

# 給与所得の源泉徴収票等の 法定調書の作成と提出の手引

法定調書には多くの種類がありますが、この手引は、そのうち、多くの方が提出をしなければならぬ6種類の法定調書の作成や提出方法についてまとめたものです。

## 《 目 次 》

|     |                           |    |
|-----|---------------------------|----|
| 第1章 | 法定調書の提出期限等について            | 1  |
| 第2章 | 給与所得の源泉徴収票（給与支払報告書）       | 3  |
| 第3章 | 退職所得の源泉徴収票・特別徴収票          | 19 |
| 第4章 | 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書        | 23 |
| 第5章 | 不動産の使用料等の支払調書             | 25 |
| 第6章 | 不動産等の譲受けの対価の支払調書          | 27 |
| 第7章 | 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書 | 29 |
| 第8章 | 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表の書き方   | 31 |
| 第9章 | 法定調書の訂正・追加について            | 33 |
| 参考  |                           | 35 |

## お知らせ

この手引に示す法定調書の提出期限は、令和9年2月1日（月）です。

### 法定調書の提出は

# e-Tax または eLTAX!!

- ・e-Taxを利用することで、自宅や事務所などから法定調書の作成や提出の手続を行うことが可能です。是非e-Taxで手続をお願いします。
- ・令和9年1月から、給与支払報告書を市区町村に提出した場合は、給与所得の源泉徴収票を税務署に提出したものとみなされるため、税務署に給与所得の源泉徴収票を提出する必要はありません。給与支払報告書の提出に当たっては、是非eLTAXをご利用ください。

※ この手引は、令和8年8月1日現在の法令に基づいて作成しています。



国 税 庁

法人番号 7000012050002

動画でも作成  
方法を説明し  
ています。



# 第1章 法定調書の提出期限等について

## 1 提出期限

この手引で示す法定調書は、**令和9年2月1日（月）**までに**所轄税務署**に提出しなければなりません（給与支払報告書と退職所得の特別徴収票の提出先は、各市区町村となります。）。

法定調書を税務署に提出する際は、作成した「法定調書」と「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」（以下「合計表」といいます。）を併せて提出してください。

（注）税務署では、複数の税務署の内部事務を専担部署（業務センター）で集約処理する「内部事務のセンター化」を実施しています。税務署に郵送で提出する場合は、業務センター宛に送付してください。

なお、各業務センターの対象税務署については、国税庁ホームページをご確認ください。

送付先を調べる



## 2 作成・提出

次のいずれかの方法により、法定調書を作成・提出してください。

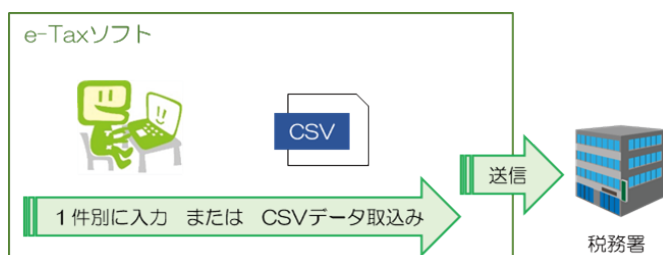
法定調書の作成に当たっては、記載すべき事項に誤りや不足等がないようご注意ください。

なお、①e-Tax、②認定クラウド等、③光ディスク等（以下「e-Tax 等」といいます。）のいずれかによる提出が義務となる場合があります。詳しくは2ページの「e-Tax、認定クラウド等又は光ディスク等による提出義務基準について」をご確認ください。

### ① e-Tax

e-Tax を利用して、法定調書の作成と提出を行う方法です。

（注）e-Tax をご利用いただくためには、事前に所轄税務署へ開始届出書を提出して、利用者識別番号を取得する等の手続が必要となります。詳しくは、e-Tax ホームページをご確認ください。



この手引で紹介する6種類の法定調書は、e-Tax ソフト（WEB 版）で法定調書の作成と提出が可能です。詳しくは、38 ページとこちらをご確認ください。

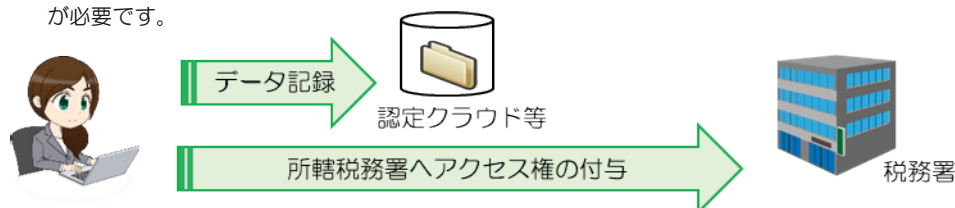


税務職員ふたば

### ② 認定クラウド等

認定クラウド等の提出領域に法定調書のデータを記録し、税務署長にアクセス権限を付与して提出する方法です。

（注）認定クラウド等を利用して提出する場合、事前に認定クラウド等の利用契約をし、所轄税務署へ利用開始を届け出る等の手続が必要です。



認定クラウド等



### ③ 光ディスク等（CD・DVD など）

法定調書を CSV 形式で作成し、CD・DVD などにデータを格納して提出する方法です。

（注）ファイル拡張子は「.txt」とし、圧縮する場合の拡張子は「.zip」としてください。

### ④ 書面

法定調書を紙で作成し、提出する方法です。

光ディスク等



## 本店等一括提出制度について

本店等が、e-Tax 等により、支店等が提出すべき法定調書を取りまとめて提出（本店等一括提出）することができる制度です。

なお、本店等一括提出を選択する場合には、支店等がその支店等を所轄する税務署長に対して「支払調書等の本店等一括提出に係る承認申請書」を提出し、承認を受ける必要があります。

申請書



## e-Tax、認定クラウド等又は光ディスク等による提出義務基準について

前々年（基準年）に提出すべきであった法定調書の枚数が30 枚以上である法定調書については、e-Tax 等による提出が必要です。

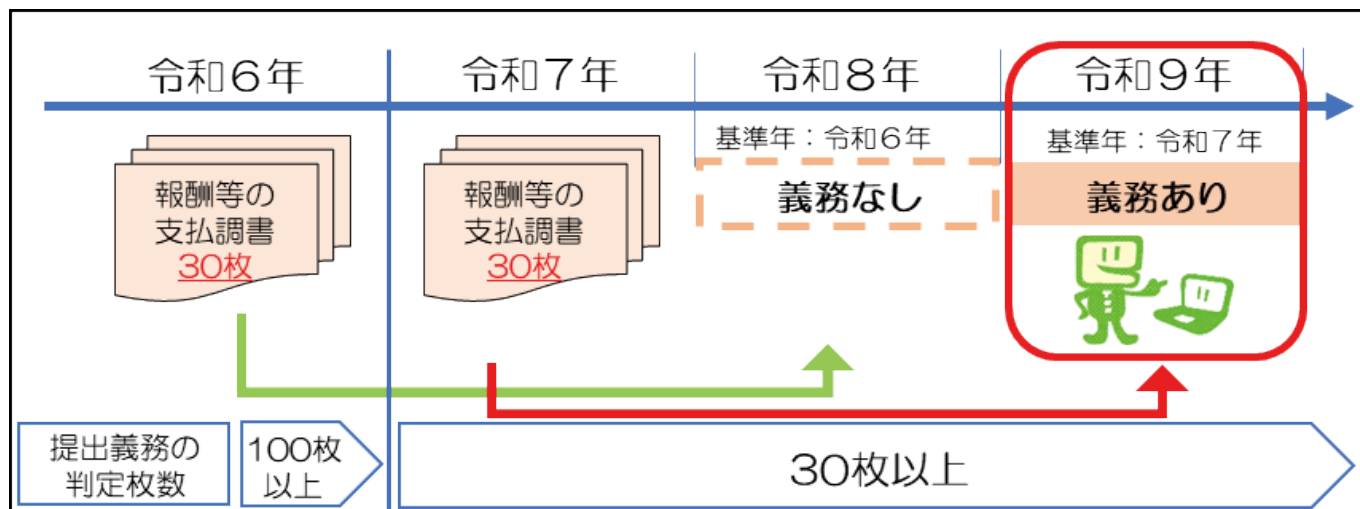
なお、提出義務の判定は法定調書の種類ごとに行いますのでご注意ください。

### 【令和9年1月以降に提出する法定調書について】

基準年に提出すべきであった提出枚数が「100 枚以上」から「30 枚以上」に引き下げられていますので、ご注意ください。

令和7年中に提出した法定調書の枚数が「30 枚以上」であった方は、令和9年に提出する法定調書を e-Tax 等により提出する必要があります。

該当する法定調書は、書面での提出はできませんので、e-Tax 等による提出のご準備をお願いします。



## 3 令和8年分の法定調書の提出から適用される主な改正事項

### (1) 給与所得の源泉徴収票の提出方法の変更

令和9年1月1日以降、市区町村に給与支払報告書を提出した場合には、税務署に給与所得の源泉徴収票を提出したものとみなされるため（源泉徴収票のみなし提出の特例）、令和8年分以降は税務署提出用の給与所得の源泉徴収票を作成・提出する必要がなくなります。詳しくは、第2章をご確認ください。

### (2) 給与所得の源泉徴収票（給与支払報告書）関係

令和7年度税制改正により、年齢23歳未満の扶養親族を有する場合の生命保険料控除の特例が創設されました（子育て世帯に対する生命保険料控除の拡充）。この改正は、令和8年分及び令和9年分の所得税について適用されます。給与所得の源泉徴収票（給与支払報告書）の記載について、詳しくは、第2章をご確認ください。

### (3) 退職所得の源泉徴収票・特別徴収票関係

#### ○ 退職所得の源泉徴収票の提出省略範囲の改正

令和8年分以降、退職所得の源泉徴収票の提出省略範囲を定める規定が廃止され、すべての居住者に対して支払う退職手当等に係る退職所得の源泉徴収票について、税務署に提出しなければならないこととされました。なお、eLTAXによる提出方法が整備されるまでの当面の間、特別徴収票の市区町村への提出が不要となります。

#### ○ 【番号】欄の創設

支払われた退職手当等が退職一時金等に該当するなどの場合には、その退職手当等の区分に応じそれぞれ定められた番号を記載することになります。

退職所得の源泉徴収票・特別徴収票の記載について、詳しくは、第3章をご確認ください。

### (4) 国税システムの更改に伴う様式の変更

令和8年9月の国税システムの更改に伴い、書面で税務署に提出する際の法定調書の様式が変更されています。書面で提出する場合には、国税庁ホームページからダウンロードした最新の様式を使用してください。

なお、変更後の様式を使用して書面で提出する際の注意点は、国税庁ホームページの「税務手続に関する書類提出の際の留意事項」をご確認ください。

税務手続書類の  
留意事項



## 第2章 給与所得の源泉徴収票（給与支払報告書）

### 1 提出する必要がある方

令和8年中に俸給、給料、賃金、歳費、賞与その他これらの性質を有する給与（以下「給与等」といいます。）を支払った方です。

#### 【給与所得の源泉徴収票（給与支払報告書）の提出範囲】

年途中で退職した者に対して、令和8年中に支払った給与等の金額が30万円以下である場合以外の給与等のすべて

#### 【令和8年分以降の提出範囲について】

給与所得の源泉徴収票の提出範囲が拡大し、給与支払報告書の提出範囲と同一になりました。

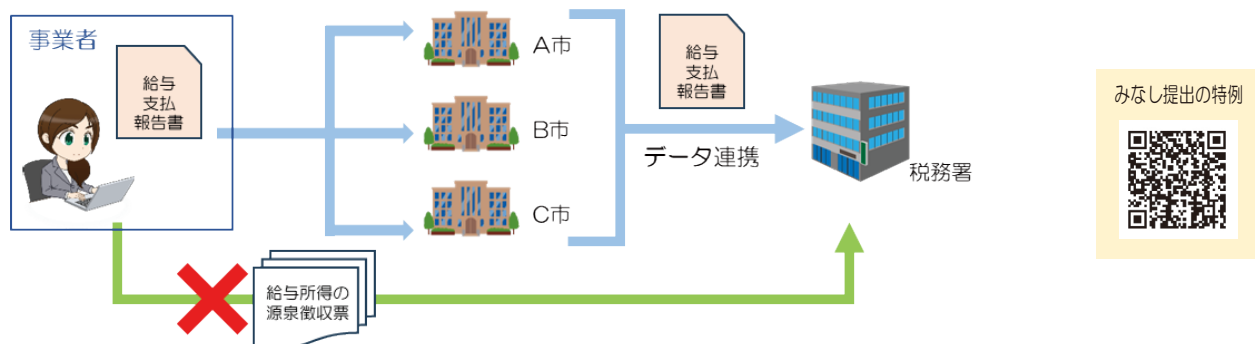
### 2 源泉徴収票のみなし提出の特例

#### 制度の概要

令和9年1月1日以降、給与支払報告書を市区町村に提出した場合は、税務署に給与所得の源泉徴収票を提出したものとみなされるため、税務署に給与所得の源泉徴収票を提出する必要はありません（「源泉徴収票のみなし提出の特例」）。

なお、受給者に対しては、引き続き、給与所得の源泉徴収票を交付する必要があります。

源泉徴収票のみなし提出の特例について、詳しくは、国税庁ホームページの「源泉徴収票のみなし提出の特例特設ページ」をご確認ください。



#### 給与支払報告書の提出先・提出期限

「給与支払報告書」は、原則として受給者の令和9年1月1日現在の住所地の市区町村に提出してください。

なお、年途中で退職した方については、退職時の住所地の市区町村に給与支払報告書を提出してください（退職した方に対する給与等の支払金額が30万円以下の場合は、提出を省略することができます。）。

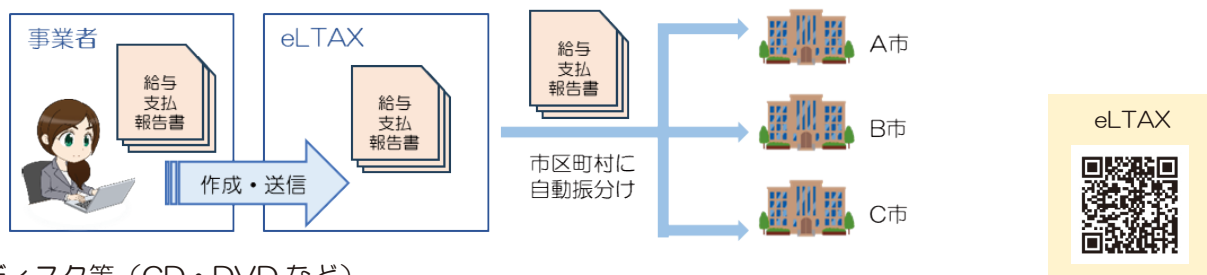
提出期限は、いずれの場合も令和9年2月1日（月）です。

#### 作成・提出

次のいずれかの方法により、給与支払報告書を作成・提出してください。

##### ① 地方税ポータルシステム（eLTAX）

eLTAXを利用すると、給与支払報告書のデータが、提出先の各市区町村に自動で振り分けて送信され、給与支払報告書の作成・提出に係るコストや事務負担が軽減されるため、是非eLTAXをご利用ください。



##### ② 光ディスク等（CD・DVDなど）

##### ③ 書面

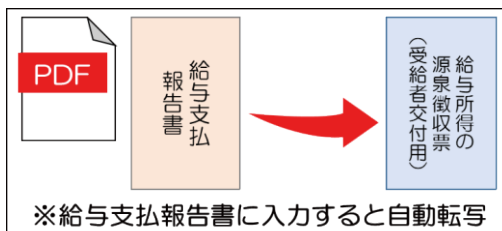


## 【給与支払報告書の電子的提出義務について】

前々年（基準年）に税務署に提出すべきであった給与所得の源泉徴収票（源泉徴収票のみなし提出の特例により税務署に提出したものとみなされたものも含まれます。）の枚数が30 枚以上であった場合については、eLTAX 又は光ディスク等の電子的方法で提出する必要があります。

## 【給与支払報告書と給与所得の源泉徴収票（受給者交付用）の入力用 PDF について】

市区町村に提出する給与支払報告書と受給者に交付する給与所得の源泉徴収票を同時作成可能な入力用 PDF 様式を国税庁ホームページに公開しております。



入力用 PDF



## 給与情報のマイナポータル連携

給与支払報告書を eLTAX で提出すると、従業員の方が確定申告をする際にマイナポータル連携の対象となり、確定申告書に給与情報が自動入力され、従業員の方にとってメリットがありますので、従業員の方に是非ご案内ください。

給与情報のマイナポータル連携について、詳しくは、国税庁ホームページの「マイナポータル連携で給与所得の確定申告がさらに簡単に！」をご確認ください。

マイナポータル  
連携



## 3 各欄の記載要領

令和9年1月1日以降は源泉徴収票のみなし提出の特例が開始し、給与所得の源泉徴収票（税務署提出用）を作成していただく必要は基本的にはなくなりますが、この手引においては給与所得の源泉徴収票（税務署提出用）を使用して記載要領を示しています。

| 元号                    |  | 年 |  | 令和 |  | 8 |  | 年分 |  | 給与所得の源泉徴収票 |  |
|-----------------------|--|---|--|----|--|---|--|----|--|------------|--|
| 様式ID NTAOHSZ062010060 |  |   |  |    |  |   |  |    |  | 見本         |  |
| ① 無効区分                |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ② 支払を受ける者             |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ③ 住所又は居所              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ④ 支払金額                |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ⑤ 給与所得の源泉徴収票の金額       |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ⑥ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ⑦ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ⑧ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ⑨ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ⑩ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ⑪ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ⑫ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ⑬ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ⑭ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ⑮ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ⑯ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ⑰ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ⑱ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ⑲ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ⑳ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ㉑ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ㉒ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ㉓ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ㉔ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ㉕ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ㉖ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ㉗ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ㉘ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ㉙ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ㉚ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ㉛ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ㉜ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ㉝ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ㉞ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ㉟ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ㊱ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ㊲ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ㊳ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ㊴ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ㊵ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ㊶ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ㊷ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ㊸ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ㊹ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ㊺ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ㊻ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ㊼ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ㊽ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ㊾ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |
| ㊿ 源泉徴収税額              |  |   |  |    |  |   |  |    |  |            |  |

| 記 載 欄 名                                 | 記 載 す べ き 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 無効区分                                  | <p>新規分、追加分又は訂正分として提出する場合は「〇（ゼロ）」を、無効分として提出する場合は「１」を記載してください。</p> <p>（注） 法定調書の訂正・追加の方法について、詳しくは、33 ページ「第9章 法定調書の訂正・追加について」を参照してください。</p> <p>～受給者交付用、給与支払報告書の場合～<br/>この欄はありません。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| ② 支払を受ける者                               | <p><b>【住所又は居所】欄</b><br/>受給者の令和9年1月1日（中途退職者は、退職時）現在の住所又は居所を確認して記載してください。</p> <p>なお、同居又はアパートなどに住んでいる方については、「〇〇方」、「××荘△号」等と付記してください。</p> <p>（注） 租税条約に基づいて源泉所得税及び復興特別所得税の免除を受けている方については、「租税条約に関する届出書」に記載された外国の住所を記載してください。</p> <p><b>【氏名】欄</b><br/>必ず「フリガナ」欄にも記載し、受給者が法人の役員である場合には、その役職名（例えば、社長、専務、常務、取締役工場長等）を、役員でない場合にはその職務の名称（経理課長、営業係等）を「（役職名）」欄に記載してください。</p> <p>（注） 電子計算機等で事務処理をしている事務所、事業所等において受給者番号を必要とする場合には、「（受給者番号）」欄を使用してください。</p> <p><b>【個人番号】欄</b><br/>受給者のマイナンバーを記載してください。</p> <p>（注） 受給者に交付する源泉徴収票には、マイナンバーは記載しません。</p> |
| ③ 種別                                    | 俸給、給料、歳費、賞与、財形給付金、財形基金給付金などのように給与等の種別を記載してください。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| ④ 支払金額                                  | <p>令和8年中に支払の確定した給与等（中途就職者について、その就職前に他の支払者が支払った給与等を通算して年末調整を行った場合には、その給与等の金額を含みます。）の総額を記載してください。この場合、源泉徴収票の作成日現在で未払のものがあるときは、その未払額を内書きしてください。ただし、「賃金の支払の確保等に関する法律」第7条の規定に基づき未払給与等の弁済を受けた退職勤労者については、その弁済を受けた金額を含めずに記載してください。</p> <p>（注） 租税条約に基づいて源泉所得税及び復興特別所得税の免除を受ける方は、免除の対象となる支払金額も含めて記載してください。</p>                                                                                                                                                                                                                                |
| ⑤ 給与所得控除後の金額<br>（調整控除後）<br>年末調整をした受給者のみ | <p>「令和8年分年末調整のしかた」の「令和8年分の年末調整等のための給与所得控除後の給与等の金額の表」によって求めた「給与所得控除後の給与等の金額」を記載してください。</p> <p>なお、所得金額調整控除の適用がある場合には、所得金額調整控除の額を控除した後の金額を記載してください。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| ⑥ 所得控除の額の合計額<br>年末調整をした受給者のみ            | <p>給与所得控除後の給与等の金額から控除した、社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除、生命保険料控除、地震保険料控除、障害者控除、寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除、配偶者控除、配偶者特別控除、扶養控除、特定親族特別控除及び基礎控除の額の合計額を記載してください。</p> <p>（注） 「配偶者控除」と「配偶者特別控除」は、重複して適用を受けることができません。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| ⑦ 源泉徴収税額                                | <p><b>【年末調整をした給与等の場合】</b><br/>年末調整をした後の源泉所得税及び復興特別所得税の合計額を記載してください。</p> <p><b>【年末調整をしない給与等の場合】</b><br/>令和8年中に源泉徴収すべき所得税及び復興特別所得税の合計額を記載してください。ただし、災害により被害を受けたため給与等に対する源泉所得税及び復興特別所得税の徴収の猶予を受けた税額は含めません。</p> <p>（注） 源泉徴収票の作成日現在で未払の給与等があるため源泉徴収すべき所得税及び復興特別所得税を徴収していないときは、その未徴収税額を内書きしてください。</p>                                                                                                                                                                                                                                     |
| ⑧ （源泉）控除対象配偶者の有無等                       | <p><b>【有】欄</b><br/>主たる給与等において、控除対象配偶者（年末調整を行っていない場合は源泉控除対象配偶者）を有している場合は「１」を、有していない場合は「２」を記載してください。</p> <p><b>【従有】欄</b><br/>従たる給与等において、源泉控除対象配偶者を有している場合には「１」を、有していない場合は「２」を記載してください。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |

| 記 載 欄 名                       | 記 載 す べ き 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ⑧ (源泉)控除対象配偶者の有無等(つづき)        | <p><b>【老人】欄</b><br/>控除対象配偶者(年末調整を行っていない場合は源泉控除対象配偶者)が老人控除対象配偶者に該当する場合は「1」を、該当しない場合は「2」を記載してください。<br/>(注) 控除対象配偶者及び源泉控除対象配偶者については、12 ページの <b>4 用語の説明</b> (1)及び(3)を参照してください。</p> <p>～受給者交付用、給与支払報告書の場合～<br/><b>【有】欄</b><br/>主たる給与等において、控除対象配偶者(年末調整を行っていない場合は源泉控除対象配偶者)を有している場合は「○」を付してください。<br/><b>【従有】欄</b><br/>従たる給与等において、源泉控除対象配偶者を有している場合は「○」を付してください。<br/><b>【老人】欄</b><br/>控除対象配偶者(年末調整を行っていない場合は源泉控除対象配偶者)が老人控除対象配偶者に該当する場合は「○」を付してください。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| ⑨ 配偶者(特別)控除の額<br>年末調整をした受給者のみ | <p>「給与所得者の配偶者控除等申告書」に基づいて控除した配偶者控除の額又は配偶者特別控除の額を記載してください。<br/>(注) 受給者本人の合計所得金額が1,000万円を超える場合は、配偶者控除及び配偶者特別控除の適用を受けることができません。<br/>また、配偶者の合計所得金額が62万円以下の場合又は133万円を超える場合は、配偶者特別控除の適用を受けることはできません。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| ⑩ 控除対象扶養親族等の数<br>(配偶者を除く。)    | <p><b>【特定】欄</b><br/>特定扶養親族がいる場合は、次により記載してください。<br/>「左の欄」には、主たる給与等の支払者が、自己が支払う給与等から控除した特定扶養親族の数を、「右の欄」には、従たる給与等の支払者が、自己が支払う給与等から控除した特定扶養親族の数を記載してください。<br/><b>【老人】欄</b><br/>老人扶養親族がいる場合は、次により記載してください。<br/>「真ん中の欄」には、主たる給与等の支払者が、自己が支払う給与等から控除した老人扶養親族の数を、「左の欄」には、そのうち受給者又は受給者の配偶者の直系尊属で同居している者の数を記載し、「右の欄」には、従たる給与等の支払者が、自己が支払う給与等から控除した老人扶養親族の数を記載してください。<br/><b>【その他】欄</b><br/>特定扶養親族又は老人扶養親族以外の控除対象扶養親族がいる場合は、次により記載してください。<br/>「左の欄」には、主たる給与等の支払者が、自己が支払う給与等から控除した特定扶養親族又は老人扶養親族以外の控除対象扶養親族の数を、「右の欄」には、従たる給与等の支払者が、自己が支払う給与等から控除した特定扶養親族又は老人扶養親族以外の控除対象扶養親族の数を記載してください。<br/><b>【特親】欄</b><br/>特定親族(年末調整を行っていない場合は、源泉控除対象親族のうちに令和8年中の合計所得の見積額が100万円以下の特定親族)がいる場合は、次により記載してください。<br/>「左の欄」には、主たる給与等の支払者が、自己が支払う給与等から控除した特定親族の数を、「右の欄」には、従たる給与等の支払者が、自己が支払う給与等から控除した特定親族の数を記載してください。<br/>(注) 特定親族及び源泉控除対象親族については、12 ページの <b>4 用語の説明</b> (4)及び(5)を参照してください。</p> |
| ⑪ 16歳未満扶養親族の数                 | <p>扶養親族のうち、16歳未満の扶養親族の人数を記載してください。<br/>(注) 1 16歳未満の扶養親族とは、平成23年1月2日以後に生まれた方をいいます。<br/>2 扶養親族のうち、16歳未満の扶養親族については、扶養控除の適用はありません。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| ⑫ 障害者の数<br>(本人を除く。)           | <p><b>【特別】欄</b><br/>「右の欄」には、同一生計配偶者や扶養親族が特別障害者である場合のその人数を、「左の欄」には、そのうち同居を常としている方の人数を記載してください。<br/>(注) 同一生計配偶者については、12 ページの <b>4 用語の説明</b> (2)を参照してください。<br/><b>【その他】欄</b><br/>特別障害者以外の障害者の人数を記載してください。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |



| 記 載 欄 名                                                     | 記 載 す べ き 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ⑬ 非居住者である親族の数                                               | 源泉控除対象配偶者、控除対象配偶者、配偶者特別控除の対象となる配偶者、控除対象扶養親族及び特定親族のうちに非居住者がいる場合並びに 16 歳未満の扶養親族のうちに国内に住所を有しない方がいる場合は、その人数を記載してください。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| ⑭ 特定親族特別控除の額<br>年末調整をした受給者のみ                                | 「給与所得者の特定親族特別控除申告書」に基づいて控除した特定親族特別控除の額を記載してください。<br>(注) 親族等の合計所得金額が 62 万円以下の場合又は 123 万円を超える場合は、特定親族特別控除の適用を受けることはできません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| ⑮ 社会保険料等の金額                                                 | 給与等を支払う際にその給与等から控除した社会保険料の金額、「給与所得者の保険料控除申告書」に基づいて控除した社会保険料の金額及び小規模企業共済等掛金の合計額を記載してください。<br>(注) 1 中途就職者について、その就職前に他の支払者が支払った給与等を通算して年末調整を行った場合には、その給与等から控除した社会保険料等の金額を含みます。<br>2 小規模企業共済等掛金(※)の額については、これを内書きしてください。<br>※ 小規模企業共済等掛金には、確定拠出年金法の企業型年金加入者掛金及び個人型年金加入者掛金並びに地方公共団体が条例の規定により実施するいわゆる心身障害者扶養共済制度に係る契約で一定の要件を備えたものの掛金を含みます。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| ⑯ 生命保険料の控除額<br>地震保険料の控除額<br>年末調整をした受給者のみ                    | 「給与所得者の保険料控除申告書」に基づいて控除した金額をそれぞれ記載してください。年齢 23 歳未満の扶養親族を有する場合の生命保険料控除の特例の適用がある場合は、「摘要」欄に「租税特別措置法第 41 条の 15 の 5 第 1 項適用」と記載してください。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| ⑰ 住宅借入金等特別控除の額<br>年末調整をした受給者のみ                              | 年末調整の際に「給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書」に基づいて計算した住宅借入金等特別控除の額を記載してください。<br>(注) 「給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書」により計算した住宅借入金等特別控除額が算出所得税額を超える場合には、算出所得税額を限度に記載します(17 ページの <b>記載例 3</b> を参照してください。)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| ⑱ 生命保険料の金額の内訳<br>国民年金保険料等の金額<br>旧長期損害保険料の金額<br>年末調整をした受給者のみ | <b>【新生命保険料の金額】【旧生命保険料の金額】欄</b><br>令和 8 年中に支払った一般の生命保険料のうち、平成 24 年 1 月 1 日以後に締結した契約に基づいて支払った金額を「新生命保険料の金額」欄に、平成 23 年 12 月 31 日以前に締結した契約に基づいて支払った金額を「旧生命保険料の金額」欄に記載してください。<br><b>【介護医療保険料の金額】欄</b><br>令和 8 年中に支払った介護医療保険料の金額を記載してください。<br><b>【新個人年金保険料の金額】【旧個人年金保険料の金額】欄</b><br>令和 8 年中に支払った個人年金保険料のうち、平成 24 年 1 月 1 日以後に締結した契約に基づいて支払った金額を「新個人年金保険料の金額」欄に、平成 23 年 12 月 31 日以前に締結した契約に基づいて支払った金額を「旧個人年金保険料の金額」欄に記載してください。<br><b>【国民年金保険料等の金額】欄</b><br>社会保険料控除の適用を受けた国民年金保険料等(※)の金額を記載してください。<br>※ 「国民年金保険料等」とは、国民年金法の規定により被保険者として負担する国民年金の保険料及び国民年金基金の加入員として負担する掛金をいいます。<br><b>【旧長期損害保険料の金額】欄</b><br>地震保険料の控除額のうちに平成 18 年 12 月 31 日までに締結した長期損害保険契約等に係る控除額が含まれている場合には、令和 8 年中に支払った当該長期損害保険料の金額を記載してください。 |
| ⑲ 住宅借入金等特別控除の額の内訳<br>年末調整をした受給者のみ                           | <b>【住宅借入金等特別控除適用数】欄</b><br>年末調整の際に住宅借入金等特別控除の適用がある場合は、当該控除の適用数を記載してください。<br><b>【住宅借入金等特別控除可能額】欄</b><br>住宅借入金等特別控除額が算出所得税額を超えるため、年末調整で控除しきれない控除額がある場合は、「住宅借入金等特別控除可能額」を記載してください(17 ページの <b>記載例 3</b> を参照してください。)<br><b>【居住開始年月日(1 回目、2 回目)】欄</b><br>居住開始年月日は、和暦で記載してください。<br><b>【住宅借入金等特別控除区分(1 回目、2 回目)】欄</b><br>適用を受けている住宅借入金等特別控除の区分を次のように記載してください。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |





| 記 載 欄 名                                       | 記 載 す べ き 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |             |      |     |    |                    |    |                        |    |                      |    |                             |    |
|-----------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|------|-----|----|--------------------|----|------------------------|----|----------------------|----|-----------------------------|----|
| <b>⑱ 住宅借入金等特別控除の額の内訳（つづき）</b><br>年末調整をした受給者のみ | <b>【住宅借入金等年末残高（1回目、2回目）欄】</b><br>年末調整の際に2以上の住宅借入金等特別控除の適用がある場合には、その住宅の取得等ごとに、「住宅借入金等年末残高」を記載してください。<br>なお、記載する金額は、給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書の住宅借入金等特別控除区分に応じた④「③×『居住用割合』」（居住開始が平成30年12月31日以前の場合は、⑤「居住用部分の家屋又は土地等に係る借入金等の年末残高（④×③）」欄に記載された金額を記載してください。<br>（注）1 適用数が3以上の場合には、3回目以降の住宅の取得等については、「摘要」欄に「居住開始年月日」、「住宅借入金等特別控除区分」及び「住宅借入金等年末残高」を記載してください。<br>2 住宅借入金等特別控除の制度については、国税庁ホームページのタックスアンサーNo.1210「マイホームの取得等と所得税の税額控除」をご確認ください。<br><a href="https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/taxanswer/shotoku/1210.htm">https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/taxanswer/shotoku/1210.htm</a><br><b>～市区町村からのお知らせ～</b><br>年末調整の際、控除しきれない住宅借入金等特別控除の金額がある場合には、「給与所得の源泉徴収票」の「住宅借入金等特別控除可能額」欄に記載する必要があります。<br>また、2以上の住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合には、その住宅の取得等ごとに、「住宅借入金等特別控除区分」及び「住宅借入金等年末残高」を記載する必要があります。<br>さらに、震災特例法第13条の2第1項（住宅の再取得等による住宅借入金等特別控除）に係る控除の適用を受ける場合には、「住宅借入金等特別控除区分」を記載しなければなりません。詳しくは、最寄りの市区町村にお尋ねください。                                                                                                                                                                                                                        |             |      |     |    |                    |    |                        |    |                      |    |                             |    |
| <b>⑳ 基礎控除の額</b><br>年末調整をした受給者のみ               | 基礎控除の額は、「給与所得者の基礎控除申告書」から転記してください。<br>（注）「給与所得者の基礎控除申告書」の「基礎控除の額」欄に記載がない場合など、基礎控除の適用がない場合には「0（ゼロ）」と記載します。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |             |      |     |    |                    |    |                        |    |                      |    |                             |    |
| <b>㉑ 所得金額調整控除額</b><br>年末調整をした受給者のみ            | 所得金額調整控除の適用がある場合は、所得金額調整控除の額を記載してください。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |             |      |     |    |                    |    |                        |    |                      |    |                             |    |
| <b>㉒ （源泉・特別）控除対象配偶者 控除対象扶養親族等</b>             | 控除対象配偶者又は配偶者特別控除の対象となる配偶者（年末調整を行っていない場合は、源泉控除対象配偶者）及び控除対象扶養親族又は特定親族（年末調整を行っていない場合は、源泉控除対象親族）（以下「控除対象扶養親族等」といいます。）の氏名及びマイナンバーを記載してください。<br>なお、区分の欄には、控除対象配偶者又は配偶者特別控除の対象となる配偶者（年末調整を行っていない場合は、源泉控除対象配偶者）が居住者である場合には「00」を、非居住者である場合には「01」を記載してください。<br>また、控除対象扶養親族（年末調整を行っていない場合は源泉控除対象親族（令和8年中の合計所得金額の見積額が100万円以下の特定親族を除く。））については、区分の欄に次表の分類に応じて、次のように記載してください。<br><b>●控除対象扶養親族の分類</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>控除対象扶養親族の分類</th><th>記載方法</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>居住者</td><td>00</td></tr> <tr> <td>非居住者（30歳未満又は70歳以上）</td><td>01</td></tr> <tr> <td>非居住者（30歳以上70歳未満、留学生※1）</td><td>02</td></tr> <tr> <td>非居住者（30歳以上70歳未満、障害者）</td><td>03</td></tr> <tr> <td>非居住者（30歳以上70歳未満、38万円以上送金※2）</td><td>04</td></tr> </tbody> </table> ※1 「留学生」とは、留学により国内に住所及び居所を有しなくなった方をいいます。<br>※2 「38万円以上送金」とは、扶養控除の適用を受けようとする居住者からその年において生活費又は教育費に充てるための支払を38万円以上受けている方をいいます。<br>※3 30歳以上70歳未満の非居住者が上記02～04の複数に該当する場合は、いずれかひとつを記載してください。<br>なお、特定親族特別控除の適用を受けた場合（年末調整を行っていない場合は、源泉控除対象親族のうちに令和8年中の合計所得の見積額が100万円以下の特定親族がいる場合）は、特定親族各人別の特定親族特別控除の額（年末調整を行っていない場合は、特定親族各人別の令和8年中の合計所得の見積額）に応じて、区分の欄に次のように記載してください。 | 控除対象扶養親族の分類 | 記載方法 | 居住者 | 00 | 非居住者（30歳未満又は70歳以上） | 01 | 非居住者（30歳以上70歳未満、留学生※1） | 02 | 非居住者（30歳以上70歳未満、障害者） | 03 | 非居住者（30歳以上70歳未満、38万円以上送金※2） | 04 |
| 控除対象扶養親族の分類                                   | 記載方法                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |             |      |     |    |                    |    |                        |    |                      |    |                             |    |
| 居住者                                           | 00                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |             |      |     |    |                    |    |                        |    |                      |    |                             |    |
| 非居住者（30歳未満又は70歳以上）                            | 01                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |             |      |     |    |                    |    |                        |    |                      |    |                             |    |
| 非居住者（30歳以上70歳未満、留学生※1）                        | 02                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |             |      |     |    |                    |    |                        |    |                      |    |                             |    |
| 非居住者（30歳以上70歳未満、障害者）                          | 03                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |             |      |     |    |                    |    |                        |    |                      |    |                             |    |
| 非居住者（30歳以上70歳未満、38万円以上送金※2）                   | 04                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |             |      |     |    |                    |    |                        |    |                      |    |                             |    |

| 記 載 欄 名                            | 記 載 す べ き 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                       |                  |                       |        |  |       |    |    |            |         |       |    |    |        |         |       |    |    |        |         |       |    |    |        |          |       |    |    |         |          |       |    |    |         |          |       |    |    |         |          |      |    |    |         |          |      |    |    |         |          |
|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|------------------|-----------------------|--------|--|-------|----|----|------------|---------|-------|----|----|--------|---------|-------|----|----|--------|---------|-------|----|----|--------|----------|-------|----|----|---------|----------|-------|----|----|---------|----------|-------|----|----|---------|----------|------|----|----|---------|----------|------|----|----|---------|----------|
| ②② (源泉・特別) 控除対象配偶者 控除対象扶養親族等 (つづき) | <p>●特定親族特別控除の額の区分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>特定親族特別控除の額</th><th>区分<br/>(特定親族が居住者)</th><th>区分<br/>(特定親族が<br/>非居住者)</th><th colspan="2">合計所得金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>63 万円</td><td>10</td><td>11</td><td>62 万円超 (※)</td><td>85 万円以下</td></tr> <tr> <td>61 万円</td><td>20</td><td>21</td><td>85 万円超</td><td>90 万円以下</td></tr> <tr> <td>51 万円</td><td>30</td><td>31</td><td>90 万円超</td><td>95 万円以下</td></tr> <tr> <td>41 万円</td><td>40</td><td>41</td><td>95 万円超</td><td>100 万円以下</td></tr> <tr> <td>31 万円</td><td>50</td><td>51</td><td>100 万円超</td><td>105 万円以下</td></tr> <tr> <td>21 万円</td><td>60</td><td>61</td><td>105 万円超</td><td>110 万円以下</td></tr> <tr> <td>11 万円</td><td>70</td><td>71</td><td>110 万円超</td><td>115 万円以下</td></tr> <tr> <td>6 万円</td><td>80</td><td>81</td><td>115 万円超</td><td>120 万円以下</td></tr> <tr> <td>3 万円</td><td>90</td><td>91</td><td>120 万円超</td><td>123 万円以下</td></tr> </tbody> </table> <p>※ 次の場合には、「58 万円超」に読み替えてください。</p> <p>(1) 令和 8 年 11 月 30 日以前に年末調整を行った場合。</p> <p>(2) 年末調整を行っていない方で、令和 8 年 11 月 30 日以前に提出された「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」又は「従たる給与についての扶養控除等（異動）申告書」に記載されたところに応じて源泉徴収票を作成する場合。</p> <p>(注) 1 受給者に交付する源泉徴収票には、マイナンバーは記載しません。</p> <p>2 この欄は、「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」又は「従たる給与についての扶養控除等（異動）申告書」の記載に応じ、年の途中で退職した受給者に交付する源泉徴収票にも記載する必要がありますので、ご注意ください。</p> | 特定親族特別控除の額            | 区分<br>(特定親族が居住者) | 区分<br>(特定親族が<br>非居住者) | 合計所得金額 |  | 63 万円 | 10 | 11 | 62 万円超 (※) | 85 万円以下 | 61 万円 | 20 | 21 | 85 万円超 | 90 万円以下 | 51 万円 | 30 | 31 | 90 万円超 | 95 万円以下 | 41 万円 | 40 | 41 | 95 万円超 | 100 万円以下 | 31 万円 | 50 | 51 | 100 万円超 | 105 万円以下 | 21 万円 | 60 | 61 | 105 万円超 | 110 万円以下 | 11 万円 | 70 | 71 | 110 万円超 | 115 万円以下 | 6 万円 | 80 | 81 | 115 万円超 | 120 万円以下 | 3 万円 | 90 | 91 | 120 万円超 | 123 万円以下 |
| 特定親族特別控除の額                         | 区分<br>(特定親族が居住者)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 区分<br>(特定親族が<br>非居住者) | 合計所得金額           |                       |        |  |       |    |    |            |         |       |    |    |        |         |       |    |    |        |         |       |    |    |        |          |       |    |    |         |          |       |    |    |         |          |       |    |    |         |          |      |    |    |         |          |      |    |    |         |          |
| 63 万円                              | 10                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 11                    | 62 万円超 (※)       | 85 万円以下               |        |  |       |    |    |            |         |       |    |    |        |         |       |    |    |        |         |       |    |    |        |          |       |    |    |         |          |       |    |    |         |          |       |    |    |         |          |      |    |    |         |          |      |    |    |         |          |
| 61 万円                              | 20                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 21                    | 85 万円超           | 90 万円以下               |        |  |       |    |    |            |         |       |    |    |        |         |       |    |    |        |         |       |    |    |        |          |       |    |    |         |          |       |    |    |         |          |       |    |    |         |          |      |    |    |         |          |      |    |    |         |          |
| 51 万円                              | 30                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 31                    | 90 万円超           | 95 万円以下               |        |  |       |    |    |            |         |       |    |    |        |         |       |    |    |        |         |       |    |    |        |          |       |    |    |         |          |       |    |    |         |          |       |    |    |         |          |      |    |    |         |          |      |    |    |         |          |
| 41 万円                              | 40                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 41                    | 95 万円超           | 100 万円以下              |        |  |       |    |    |            |         |       |    |    |        |         |       |    |    |        |         |       |    |    |        |          |       |    |    |         |          |       |    |    |         |          |       |    |    |         |          |      |    |    |         |          |      |    |    |         |          |
| 31 万円                              | 50                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 51                    | 100 万円超          | 105 万円以下              |        |  |       |    |    |            |         |       |    |    |        |         |       |    |    |        |         |       |    |    |        |          |       |    |    |         |          |       |    |    |         |          |       |    |    |         |          |      |    |    |         |          |      |    |    |         |          |
| 21 万円                              | 60                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 61                    | 105 万円超          | 110 万円以下              |        |  |       |    |    |            |         |       |    |    |        |         |       |    |    |        |         |       |    |    |        |          |       |    |    |         |          |       |    |    |         |          |       |    |    |         |          |      |    |    |         |          |      |    |    |         |          |
| 11 万円                              | 70                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 71                    | 110 万円超          | 115 万円以下              |        |  |       |    |    |            |         |       |    |    |        |         |       |    |    |        |         |       |    |    |        |          |       |    |    |         |          |       |    |    |         |          |       |    |    |         |          |      |    |    |         |          |      |    |    |         |          |
| 6 万円                               | 80                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 81                    | 115 万円超          | 120 万円以下              |        |  |       |    |    |            |         |       |    |    |        |         |       |    |    |        |         |       |    |    |        |          |       |    |    |         |          |       |    |    |         |          |       |    |    |         |          |      |    |    |         |          |      |    |    |         |          |
| 3 万円                               | 90                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 91                    | 120 万円超          | 123 万円以下              |        |  |       |    |    |            |         |       |    |    |        |         |       |    |    |        |         |       |    |    |        |          |       |    |    |         |          |       |    |    |         |          |       |    |    |         |          |      |    |    |         |          |      |    |    |         |          |
| ②③ 配偶者の合計所得                        | <p>配偶者控除又は配偶者特別控除の適用を受けた場合は、令和 8 年中の配偶者の合計所得金額を記載してください。</p> <p>なお、年末調整を行っていない方で、源泉控除対象配偶者を有している方は、「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」に記載された、源泉控除対象配偶者の「所得の見積額」を記載してください。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                       |                  |                       |        |  |       |    |    |            |         |       |    |    |        |         |       |    |    |        |         |       |    |    |        |          |       |    |    |         |          |       |    |    |         |          |       |    |    |         |          |      |    |    |         |          |      |    |    |         |          |
| ②④ 16 歳未満の扶養親族                     | <p>16 歳未満の扶養親族の氏名及びフリガナを記載してください。</p> <p>なお、区分の欄には、16 歳未満の扶養親族が国内に住所を有する方である場合には「00」を、国内に住所を有しない方である場合には「01」を記載してください。</p> <p>(注) 1 この欄は、「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」の記載に応じ、年の途中で退職した受給者に交付する源泉徴収票にも記載する必要がありますので、ご注意ください。</p> <p>2 「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」の「16 歳未満の扶養親族」欄と「退職手当等を有する配偶者・扶養親族・特定親族」欄の双方に記載のある 16 歳未満の扶養親族については、受給者にその 16 歳未満の扶養親族の退職所得を含めた令和 8 年中の合計所得金額を確認し、合計所得金額が 62 万円を超える場合には、源泉徴収票の「16 歳未満の扶養親族」欄に記載しませんので、ご注意ください。</p> <p>～受給者交付用の場合～</p> <p>区分の欄には、16 歳未満の扶養親族が国内に住所を有しない方である場合には「0」を付してください。</p> <p>～給与支払報告書の場合～</p> <p>(注) 16 歳未満の扶養親族のマイナンバーも記載することになっていますので、ご注意ください。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                       |                  |                       |        |  |       |    |    |            |         |       |    |    |        |         |       |    |    |        |         |       |    |    |        |          |       |    |    |         |          |       |    |    |         |          |       |    |    |         |          |      |    |    |         |          |      |    |    |         |          |
| ②⑤ 備考                              | <p>控除対象扶養親族等が 5 人以上いる場合には、5 人目以降の控除対象扶養親族等のマイナンバーを記載してください。具体的な記載例は③⑩摘要を参照してください。</p> <p>(注) 受給者に交付する源泉徴収票にはマイナンバーは記載しません。</p> <p>～給与支払報告書の場合～</p> <p>(注) 1 市区町村に提出する給与支払報告書には、16 歳未満の扶養親族のマイナンバーも記載することになっていますので、ご注意ください。</p> <p>2 退職手当等の支払を受ける一定の配偶者、扶養親族又は特定親族のマイナンバーも記載することになっています。詳しくは、最寄りの市区町村にお尋ねください。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                       |                  |                       |        |  |       |    |    |            |         |       |    |    |        |         |       |    |    |        |         |       |    |    |        |          |       |    |    |         |          |       |    |    |         |          |       |    |    |         |          |      |    |    |         |          |      |    |    |         |          |
| ②⑥ 未成年者から勤労学生までの各欄                 | <p>各欄について、その受給者に該当する事項がある場合には「1」を、該当する事項がない場合には「2」を記載してください。</p> <p>(注) ここでいう未成年者とは、平成 21 年 1 月 3 日以後に生まれた方をいいます。</p> <p>～受給者交付用、給与支払報告書の場合～</p> <p>各欄について、その受給者に該当する事項がある場合には「0」を付してください。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                       |                  |                       |        |  |       |    |    |            |         |       |    |    |        |         |       |    |    |        |         |       |    |    |        |          |       |    |    |         |          |       |    |    |         |          |       |    |    |         |          |      |    |    |         |          |      |    |    |         |          |



| 記 載 欄 名       | 記 載 す べ き 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |     |      |          |         |               |                               |            |             |              |             |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|------|----------|---------|---------------|-------------------------------|------------|-------------|--------------|-------------|
| ⑳ 中途就・退職      | <p>年の途中で就職した方については、「就職」欄に「1」を記載し、併せて、その年月日を記載してください。該当しない場合は、「就職」欄に「2」を記載してください。</p> <p>年の途中で退職（死亡退職を含みます。）した方については、「退職」欄に「1」を記載し、併せて、その年月日を記載してください。該当しない場合は、「退職」欄に「2」を記載してください。</p> <p>（注） 同一年中に同一事業者で中途就職および中途退職のどちらにも該当する場合は、「就職」欄に「2」を、「退職」欄に「1」を、「年月日」欄に退職の日を記載し、「摘要」欄に「中途就」と記載してください。</p> <p>～受給者交付用、給与支払報告書の場合～</p> <p>年の途中で就職や退職（死亡退職を含みます。）した方については「中途就・退職」の該当欄に「○」を付し、その年月日を記載してください。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |     |      |          |         |               |                               |            |             |              |             |
| ㉑ 受給者生年月日     | <p>受給者の生年月日の元号を漢字（「明治」、「大正」、「昭和」、「平成」又は「令和」）で記載してください。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |     |      |          |         |               |                               |            |             |              |             |
| ㉒ 支払者         | <p>給与等の支払者の住所（居所）又は所在地、氏名又は名称、電話番号及びマイナンバー又は法人番号を記載してください。</p> <p>（注） 受給者に交付する源泉徴収票には、マイナンバー及び法人番号は記載しません。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |     |      |          |         |               |                               |            |             |              |             |
| ㉓ 摘要          | <p>(1) 控除対象扶養親族等又は16歳未満の扶養親族が5人以上いる場合には、5人目以降の控除対象扶養親族等又は16歳未満の扶養親族の氏名を記載します。この場合、氏名の前には括弧書きの数字を付し、「備考」欄に記載するマイナンバーとの対応関係が分かるようにしてください。</p> <p>また、この欄に記載される控除対象扶養親族等又は16歳未満の扶養親族が次に該当する場合には、それぞれ次の内容を記載してください。</p> <p>イ 16歳未満の扶養親族である場合には、氏名の後に「(年少)」と記載してください。</p> <p>ロ 控除対象扶養親族が非居住者である場合は、氏名の後に「O1」のように、9ページの㉔（（源泉・特別）控除対象配偶者控除対象扶養親族等）の「●控除対象扶養親族の分類」の表の記載に対応する数字を記載してください。</p> <p>また、16歳未満の扶養親族が国内に住所を有しない方である場合には、氏名の後に「O1」（受給者交付用の場合は「(非居住者)」）と記載してください。</p> <p>ハ 特定親族である場合には、氏名の後に「11」のように、10ページの㉔（（源泉・特別）控除対象配偶者控除対象扶養親族等）の「●特定親族特別控除の額の区分」の表の記載に対応する数字を記載してください。</p> <p>（注） 控除対象扶養親族等のマイナンバーについては、「摘要」欄に記載せず、「備考」欄に記載してください。例えば、「摘要」欄に「(1)氏名(年少)」「(2)氏名」のように記載した場合、「備考」欄には「(1)O12345678901」「(2)123456789012」のように記載します。</p> <p>(2) 同一生計配偶者（控除対象配偶者を除きます。）を有する方で、その同一生計配偶者が障害者、特別障害者又は同居特別障害者に該当する場合は、同一生計配偶者の氏名及び同一生計配偶者である旨を記載してください（例「氏名（同配）」）。</p> <p>(3) 所得金額調整控除の適用がある場合は、該当する要件に応じて、次のように記載してください。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>要 件</th><th>記載方法</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本人が特別障害者</td><td>記載不要（※）</td></tr> <tr> <td>同一生計配偶者が特別障害者</td><td>同一生計配偶者の氏名（同配）<br/>例）国税 花子（同配）</td></tr> <tr> <td>扶養親族が特別障害者</td><td>扶養親族の氏名（調整）</td></tr> <tr> <td>扶養親族が年齢23歳未満</td><td>例）国税 一郎（調整）</td></tr> </tbody> </table> <p>※ 「本人が障害者」欄の「特別」欄に「1」（受給者交付用又は給与支払報告書の場合は「○」）を記載してください。</p> <p>ただし、上記「同一生計配偶者」又は「扶養親族」の氏名が「（源泉・特別）控除対象配偶者」欄、「控除対象扶養親族等」欄又は「16歳未満の扶養親族」欄に記載されている場合は、記載を省略できます。</p> <p>(4) 年齢23歳未満の扶養親族を有する場合の生命保険料控除の特例の適用がある場合は、「租税特別措置法第41条の15の5第1項適用」と記載してください。</p> <p>(5) 年末調整の際に3以上の住宅借入金等特別控除の適用がある場合には、3回目以降の住宅の取得等について、その住宅の取得等ごとに、「居住開始年月日」、「住宅借入金等特別控除区分」及び「住宅借入金等年末残高」を記載してください。</p> | 要 件 | 記載方法 | 本人が特別障害者 | 記載不要（※） | 同一生計配偶者が特別障害者 | 同一生計配偶者の氏名（同配）<br>例）国税 花子（同配） | 扶養親族が特別障害者 | 扶養親族の氏名（調整） | 扶養親族が年齢23歳未満 | 例）国税 一郎（調整） |
| 要 件           | 記載方法                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |     |      |          |         |               |                               |            |             |              |             |
| 本人が特別障害者      | 記載不要（※）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |     |      |          |         |               |                               |            |             |              |             |
| 同一生計配偶者が特別障害者 | 同一生計配偶者の氏名（同配）<br>例）国税 花子（同配）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |     |      |          |         |               |                               |            |             |              |             |
| 扶養親族が特別障害者    | 扶養親族の氏名（調整）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |     |      |          |         |               |                               |            |             |              |             |
| 扶養親族が年齢23歳未満  | 例）国税 一郎（調整）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |     |      |          |         |               |                               |            |             |              |             |

| 記 載 欄 名        | 記 載 す べ き 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ③⑩ 摘要<br>(つづき) | <p>(6) 年の中途中で就職した方について、その就職前に他の支払者が支払った給与等を通算して年末調整を行った場合には、(イ)他の支払者の住所(居所)又は所在地、氏名又は名称、(ロ)他の支払者のもとを退職した年月日、(ハ)他の支払者が支払った給与等の金額、徴収した所得税及び復興特別所得税の合計額、給与等から控除した社会保険料の金額を記載してください。具体的な記載方法は、16ページの「記載例2」を参照してください。</p> <p>(7) 「賃金の支払の確保等に関する法律」第7条の規定に基づき未払給与等の弁済を受けた退職勤労者については、同条の規定により弁済を受けた旨及びその弁済を受けた金額を記載してください。</p> <p>(8) 災害により被害を受けたため給与等に対する源泉所得税及び復興特別所得税の徴収の猶予を受けた場合には、徴収猶予税額をするとともに、「災害者」欄に「1」(受給者交付用又は給与支払報告書の場合は「〇」)を記載してください。</p> <p>(9) 同一年中に同一事業者で中途就職および中途退職のどちらにも該当する場合は、「中途就」と記載するとともに、「就職」欄に「2」を、「退職」欄に「1」を(受給者交付用又は給与支払報告書の場合は「退職」欄に「〇」)、「年月日」欄に退職の日を記載してください。</p> <p>(10) 租税条約に基づいて源泉所得税及び復興特別所得税の免除を受ける方については、免税対象額及び該当条項「〇〇条約〇〇条該当」を記載してください。</p> <p>～給与支払報告書の場合～</p> <p>退職手当等の支払を受ける一定の配偶者、扶養親族又は特定親族がいる場合、「給与支払報告書」の摘要欄に氏名等を記載してください。詳しくは、最寄りの市区町村にお尋ねください。</p> |

#### 4 用語の説明

- (1) 源泉控除対象配偶者とは、受給者(合計所得金額が900万円以下である方に限ります。)と生計を一にする配偶者で、合計所得の見積額が95万円以下である方をいいます。
- (2) 同一生計配偶者とは、受給者と生計を一にする配偶者で、合計所得金額が62万円以下(令和8年11月30日以前は58万円以下)である方をいいます。
- (3) 控除対象配偶者とは、同一生計配偶者のうち、合計所得金額が1,000万円以下である受給者の配偶者をいいます。
- (4) 特定親族とは、受給者と生計を一にする年齢19歳以上23歳未満の親族等で合計所得金額が62万円超(令和8年11月30日以前は58万円超)123万円以下である方をいいます。
- (5) 源泉控除対象親族とは、控除対象扶養親族又は合計所得の見積額が100万円以下である特定親族をいいます。

#### 5 その他の注意事項

- (1) 源泉徴収票をみなし提出する際の「給与所得の源泉徴収票」と「給与支払報告書」の作成枚数  
源泉徴収票のみなし提出の特例を受ける場合は、税務署提出用の「給与所得の源泉徴収票」の作成は不要です。「給与所得の源泉徴収票」を受給者交付用として1枚、「給与支払報告書」を市区町村提出用として1枚の計2枚を作成してください。
- (2) 受給者に交付する「給与所得の源泉徴収票」は、3ページの「1 提出する必要がある方」【給与所得の源泉徴収票(給与支払報告書)の提出範囲】に掲げる提出範囲にかかわらず、全ての受給者について作成の上、令和9年2月1日まで(年の中途中で退職した方の場合、退職の日以後1か月以内)に受給者に交付しなければなりません。

なお、「全ての受給者」には、国内に住所又は1年以上居所を有する居住者である外国人従業員も含まれますので、その外国人従業員にも必ず「給与所得の源泉徴収票」を交付してください。

(注) 1 非居住者の方に給与等を支払った方は、「非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書」を提出してください。詳しくは、37ページの「非居住者又は外国法人に対して給与・報酬等の支払をする場合の支払調書の提出について」を参照してください。

2 「給与所得の源泉徴収票」は、書面による交付のほか、電磁的方法による提供(電子交付)をすることができます。詳しくは、35ページの「給与所得の源泉徴収票等の電磁的方法による提供について」を参照してください。

- (3) 法令上、年の中途中で退職した従業員に係る給与所得の源泉徴収票は退職の日以後1か月以内に税務署に提出することとされていますが、運用上の取り扱いとして、翌年1月末までにそのほかの給与所得の源泉徴収票とまとめて提出してもよいこととしています。この取り扱いは、源泉徴収票のみなし提出の特例においても同様です。

給

与

- ① 国税太郎は、国税商事株式会社のみから給与の支払を受けており、年末調整を行っています。
- ② 国税太郎の控除対象配偶者並びに扶養親族及び特定親族は以下のとおりです。
  - ・控除対象配偶者 : 国税花子
  - ・控除対象扶養親族 : 国税次郎、国税孝男
  - ・特定親族 : 国税一郎（合計所得 950,000 円）
  - ・16 歳未満の扶養親族 : 国税三郎
- ③ 国税太郎は、給与等の収入金額が 850 万円を超えており、かつ年齢 23 歳未満の扶養親族である国税次郎及び国税三郎を有しているため、所得金額調整控除の適用があります。
- ④ 年末調整の際に社会保険料控除の適用を受けた、国民年金保険料の金額があります。
- ⑤ 令和 8 年中に支払った生命保険料控除の対象となる生命保険料の金額があります。なお、国税太郎は年齢 23 歳未満の扶養親族である国税次郎及び国税三郎を有しているため、租税特別措置法第 41 条の 15 の 5 第 1 項（年齢 23 歳未満の扶養親族を有する場合の生命保険料控除の特例）の適用があります。
- ⑥ 令和 8 年の国税太郎の基礎控除の額は 620,000 円です。



この「給与と所得の源泉徴収票」の作成に当たっては、「令和8年分給与と所得に対する源泉徴収簿」の「年末調整」欄、「令和8年分給与と所得者の保険料控除申告書」の「生命保険料控除」欄、「令和8年分給与と所得者の配偶者控除等申告書」の「○配偶者の氏名等」欄、「令和8年分給与と所得者の特定親族特別控除申告書」の「○特定親族の氏名等」欄及び「令和8年分給与と所得者の扶養控除等（異動）申告書」の「主たる給与から控除を受ける源泉控除対象親族」欄等を基にして必要な事項を記載してください。

## 【令和8年分給与所得に対する源泉徴収簿】

[illegible]

(h) 社会保険料等控除額 (⑫+⑬+⑭)  
1,483,023 円+176,460 円+0 円  
=1,659,483 円



【令和8年分給与所得者の保険料控除申告書】

| 保険会社等の名称           | 保険等の種類                                        | 保険期間又は年金支払期間            | 保険等の契約者の氏名                                          | 保険金等の受取人の氏名                      | 新・旧区分                          | あなたが本年中に支払った保険料等の金額(分配を受けた剰余金等の控除後の金額) | 給与の支払者の確認               |
|--------------------|-----------------------------------------------|-------------------------|-----------------------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|----------------------------------------|-------------------------|
| △△生命               | 養老                                            | 10年                     | 国税太郎                                                | 国税花子                             | 旧                              | (a) 24,000 円                           |                         |
| □□生命               | 養老                                            | 10年                     | 国税太郎                                                | 国税花子                             | 新                              | (a) 36,000 円                           |                         |
|                    |                                               |                         |                                                     |                                  | 新・旧                            | (a)                                    |                         |
|                    |                                               |                         |                                                     |                                  | 新・旧                            | (a)                                    |                         |
| (s) 一般の生命保険料       | (a)のうち新保険料等の金額の合計額 A 24,000 円                 |                         | Aの金額を下の計算式Ⅰ(新保険料等専用)に当てはめて計算した金額                    | ① (最高40,000円)                    | 計(①+③) ④ (最高40,000円)           |                                        |                         |
| (t) 生命保険料          | 年齢23歳未満の扶養親族の有無 有                             |                         | Bの金額を下の計算式Ⅱ(年齢23歳未満の扶養親族を有する場合の新保険料等専用)に当てはめて計算した金額 | ② 24,000 円                       | 計(②+③) ⑤ 54,500 円              |                                        |                         |
|                    | (a)のうち旧保険料等の金額の合計額 B 36,000 円                 |                         | Bの金額を下の計算式Ⅲ(旧保険料等専用)に当てはめて計算した金額                    | ③ 30,500 円                       | ②と③のいずれか大きい金額又は⑤の金額 ⑦ 54,500 円 |                                        |                         |
| (u) 生命医療保険料        | ●●生命 介護                                       | 10年                     | 国税太郎                                                | 国税花子                             |                                | (a) 48,000 円                           |                         |
|                    |                                               |                         |                                                     |                                  |                                | (a)                                    |                         |
|                    |                                               |                         |                                                     |                                  |                                | (a)                                    |                         |
| (v) 個人年金保険料        | (a)の金額の合計額 C 48,000 円                         |                         |                                                     | Cの金額を下の計算式Ⅰ(新保険料等専用)に当てはめて計算した金額 | ⑥ 32,000 円                     |                                        |                         |
|                    | 〇〇生命 ××年金 30年                                 |                         | 国税太郎                                                | 国税太郎                             | 旧                              | (a) 53,000 円                           |                         |
|                    | ××生命 △△年金 30年                                 |                         | 国税太郎                                                | 国税太郎                             | 新                              | (a) 72,000 円                           |                         |
|                    |                                               |                         |                                                     |                                  | 新・旧                            | (a)                                    |                         |
| (w) 控除料            | (a)のうち新保険料等の金額の合計額 D 53,000 円                 |                         | Dの金額を下の計算式Ⅰ(新保険料等専用)に当てはめて計算した金額                    | ⑥ 33,250 円                       | 計(⑥+⑦) ⑧ 40,000 円              |                                        |                         |
|                    | (a)のうち旧保険料等の金額の合計額 E 72,000 円                 |                         | Eの金額を下の計算式Ⅱ(旧保険料等専用)に当てはめて計算した金額                    | ⑦ 43,000 円                       | ⑥と⑦のいずれか大きい金額 ⑨ 43,000 円       |                                        |                         |
| ★ 年齢23歳未満の扶養親族の氏名  | あなたと左記の者の住所又は居所が異なる場合の左記の者の住所又は居所             | 左記の者の生年月日(平成16.1.2以後出生) | 左記の者の生年月日(平成16.1.2以後出生)                             | 左記の者の生年月日(平成16.1.2以後出生)          | 左記の者の生年月日(平成16.1.2以後出生)        | 左記の者の生年月日(平成16.1.2以後出生)                | 左記の者の生年月日(平成16.1.2以後出生) |
| コクセイ ジロウ           | 2   2   3   4   5   6   7   8   9   0   1   2 | 21 年 2 月 2 日            | 21 年 2 月 2 日                                        | 21 年 2 月 2 日                     | 21 年 2 月 2 日                   | 21 年 2 月 2 日                           | 21 年 2 月 2 日            |
| 国税 次郎              |                                               |                         |                                                     |                                  |                                |                                        |                         |
| 計算式Ⅰ(新保険料等専用)※     | 計算式Ⅱ(年齢23歳未満の扶養親族専用)※                         | 計算式Ⅲ(旧保険料等専用)※          | 計算式Ⅳ(年齢23歳未満の扶養親族専用)※                               | 計算式Ⅴ(旧保険料等専用)※                   | 計算式Ⅵ(年齢23歳未満の扶養親族専用)※          | 計算式Ⅶ(旧保険料等専用)※                         | 計算式Ⅷ(年齢23歳未満の扶養親族専用)※   |
| A, C又はDの金額         | Aの金額                                          | B又はEの金額                 | Aの金額                                                | B又はEの金額                          | Aの金額                           | B又はEの金額                                | Aの金額                    |
| 20,000円以下          | A, C又はDの金額                                    | Aの金額                    | 25,000円以下                                           | B又はEの金額                          | 20,000円以下                      | A, C又はDの金額                             | Aの金額                    |
| 20,001円から40,000円まで | A, C又はDの金額                                    | Aの金額                    | 25,001円から50,000円まで                                  | B又はEの金額                          | 20,001円から40,000円まで             | A, C又はDの金額                             | Aの金額                    |
| 40,001円から80,000円まで | A, C又はDの金額                                    | Aの金額                    | 50,001円から100,000円まで                                 | B又はEの金額                          | 40,001円から80,000円まで             | A, C又はDの金額                             | Aの金額                    |
| 80,001円以上          | A, C又はDの金額                                    | Aの金額                    | 100,001円以上                                          | B又はEの金額                          | 80,001円以上                      | A, C又はDの金額                             | Aの金額                    |

【令和8年分給与所得者の配偶者控除等申告書】

◆ 給与所得者の配偶者控除等申告書 ◆

○ 配偶者の氏名等

|               |              |
|---------------|--------------|
| (フリガナ) 配偶者の氏名 | 配偶者の生年月日     |
| コクセイ ハナコ      | 47 年 1 月 1 日 |
| 国税 花子         |              |

○ 配偶者の本年中の合計所得金額の見積額の計算

【令和8年分給与所得者の特定親族特別控除申告書】

◆ 給与所得者の特定親族特別控除申告書 ◆

○ 特定親族の氏名等 (注)「特定親族」に該当するかは、裏面の3-1の①をご確認ください。

| 特定親族の氏名          | 特定親族の生年月日                         | あなたが特定親族の住所又は居所が異なる場合の特定親族の住所又は居所 | あなたが特定親族の住所又は居所が異なる場合の特定親族の住所又は居所 | 特定親族の本年中の合計所得金額の見積額 | 特定親族特別控除の額 |
|------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|---------------------|------------|
| 1 (フリガナ) 特定親族の氏名 | あなたと特定親族の住所又は居所が異なる場合の特定親族の住所又は居所 | あなたが特定親族の住所又は居所が異なる場合の特定親族の住所又は居所 | あなたが特定親族の住所又は居所が異なる場合の特定親族の住所又は居所 | 特定親族の本年中の合計所得金額の見積額 | 特定親族特別控除の額 |
| 1 国税 一郎          | 17 年 1 月 1 日                      |                                   |                                   | 950,000 円           | 510,000 円  |
| 2                |                                   |                                   |                                   |                     |            |

○ 控除額の計算

| 特定親族の本年中の合計所得金額の見積額 | 控除額  |
|---------------------|------|
| 62万円超85万円以下         | 63万円 |
| 85万円超90万円以下         | 61万円 |
| 90万円超95万円以下         | 51万円 |
| 95万円超100万円以下        | 41万円 |
| 100万円超105万円以下       | 31万円 |
| 105万円超110万円以下       | 21万円 |
| 110万円超115万円以下       | 11万円 |
| 115万円超120万円以下       | 6万円  |
| 120万円超              | 3万円  |

(z) (aa) (ab)

(ab) 特定親族の本年中の合計所得金額の見積額に応じて、「給与所得の源泉徴収票」の②控除対象扶養親族等の「区分」欄に規定の区分値を記載してください。区分値については、10 ページ②(源泉・特別)控除対象配偶者・控除対象扶養親族等の「●特定親族特別控除の額の区分」を参照してください。

【令和8年分給与所得者の扶養控除等（異動）申告書】

| 区分等               | (フリガナ)氏名           | 個人番号                    | 生年月日           | 住所又は居所       | 令和8年中の所得の見積額 | 非居住者である親族(注1)              | 住所又は居所       | 異動月日及び事由 |
|-------------------|--------------------|-------------------------|----------------|--------------|--------------|----------------------------|--------------|----------|
| 源泉控除対象配偶者         | コクセイ ハナコ<br>国税 花子  | 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 | 昭 47 - 1 - 1   | 東京都千代田区霞が関△△ | 400,000 円    | 生計を一にする事実                  | 東京都千代田区霞が関△△ |          |
| 1 源泉控除対象親族(16歳以上) | コクセイ イチロウ<br>国税 一郎 | 1 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 | 平 17 - 1 - 1   | 東京都千代田区霞が関△△ | 950,000 円    | 16歳以上30歳未満又は70歳以上80歳未満の所得者 | 東京都千代田区霞が関△△ |          |
| 2 源泉控除対象親族(16歳未満) | コクセイ ジロウ<br>国税 次郎  | 2 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 | 平 21 - 2 - 2   | 東京都千代田区霞が関△△ | 0 円          | 16歳以上30歳未満又は70歳以上80歳未満の所得者 | 東京都千代田区霞が関△△ |          |
| 3 源泉控除対象親族(16歳未満) | コクセイ タカオ<br>国税 孝男  | 0 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 | 昭 15 - 10 - 10 | 東京都千代田区霞が関△△ | 0 円          | 16歳以上30歳未満又は70歳以上80歳未満の所得者 | 東京都千代田区霞が関△△ |          |

○扶養親族に関する事項(この欄は、地方税法第146条の3及び第31条の3の2に基づき、給与の支払者に対して市町村(村長)に提出する給与所得者の扶養控除等申告書の記載を転記します。)

| 16歳未満の扶養親族(平23.1.2以後生) | 氏名                 | 個人番号                    | 生年月日         | 住所又は居所       | 令和8年中の所得の見積額 | 異動月日及び事由 |
|------------------------|--------------------|-------------------------|--------------|--------------|--------------|----------|
| 1                      | コクセイ サブロー<br>国税 三郎 | 3 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 | 平 26 - 3 - 3 | 東京都千代田区霞が関△△ | 0 円          |          |

退職手当等を有する配偶者・扶養親族・特定親族

(ac)・(ae) 特定親族以外の源泉控除対象親族について、「給与所得の源泉徴収票」の(ac)・(ae)欄「控除対象扶養親族等」に記載してください。特定親族は、「給与所得者の特定親族特別控除申告書」から記載します。



源泉徴収簿の(a)～(r)欄、保険料控除申告書の(s)～(w)欄、配偶者控除等申告書の(x)～(y)欄、特定親族特別控除申告書の(z)～(ab)欄、扶養控除等申告書の(ac)～(ag)の金額等を、源泉徴収票の同記号の欄に記載してください。

【令和8年分給与所得の源泉徴収票】

様式ID: NTA0HSZ062010060

令和8年分 給与所得の源泉徴収票

支払を受ける者: 東京都千代田区霞が関△△

フリガナ: コクセイ タロウ (受給者番号) E04

氏名: 国税 太郎 (役職名) E05

個人番号: 002 234567890123

給与・賞与: 9,620,000 (g) 7,558,000 (r) 4,564,283 (a)

源泉控除: 206,000 (b)

控除対象扶養親族等の数: 3 (c) 1 (d)

特定親族特別控除の額: 510,000 (j) 1,659,483 (n) 120,000 (u) 44,800 (v)

租税特別措置法第41条の15の5第1項適用: (s) 24,000 (t) 36,000 (u) 48,000 (v) 53,000 (w) 72,000

基礎控除: 176,460 (p) 19,600 (k)

源泉徴収の額: 620,000 (f) 112,000

源泉控除対象親族等: (x) コクセイ ハナコ (y) 国税 花子 (z) コクセイ イチロウ (aa) 国税 一郎 (ac) コクセイ ジロウ (ad) 国税 次郎 (ae) コクセイ タカオ (af) 国税 孝男

基礎控除の額に関わらず、記載します。

支払者: 埼玉県さいたま市中央区新都心××× 国税商事 株式会社

電話番号: 048-XXXX-XXXX 個人番号2345 6789012345



就職前に他の支払者から受けた給与等を通算して年末調整を行った受給者の場合

給

① 国税正は、令和8年4月1日に〇〇産業株式会社に就職する前に株式会社××商事に勤めていたため、株式会社××商事からの給与等を通算して年末調整を行っています。

② 株式会社××商事が退職時に発行した源泉徴収票に基づき次の金額を含めて年末調整をしています。

|          |             |
|----------|-------------|
| 支払金額     | 1,095,000 円 |
| 源泉徴収税額   | 15,180 円    |
| 社会保険料控除額 | 169,722 円   |

(c) 社会保険料等控除額 (⑫+⑬+⑭)  
836,110 円+0 円+0 円=836,110 円

この「給与所得の源泉徴収票」の記載に当たっては、「令和8年分給与所得に対する源泉徴収簿」の「年末調整」欄を基にして必要な事項を記載してください。

源泉徴収簿の(a)～(e)欄の金額を、源泉徴収票の同記号の欄に記載してください。

|      |                  |
|------|------------------|
| 様式ID | NTA0HSZ062010060 |
|------|------------------|

○ 「摘要」欄の記載について

- ・ 他の支払者の所在地、名称等
- ・ 他の支払者のもとを退職した年月日
- ・ 他の支払者が支払った給与等の金額、徴収した 所得税及び復興特別所得税の合計額、給与等から控除した 社会保険料の金額

「中途就・退職」欄には、〇〇産業株式  
会社に就職した日付を記載してくださ  
い。



# 記載例3

年末調整において2以上(※)の住宅借入金等特別控除の適用を受けた場合

この記載例は、年末調整において2つの住宅借入金等特別控除の適用を受けており、当該控除額が算出所得税額を超えている受給者の例です。

## 令和8年分 給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書

| 新築又は購入に係る借入金等の計算                             |        |         |           | 増改築等に係る借入金等の計算                  |    |   |  |
|----------------------------------------------|--------|---------|-----------|---------------------------------|----|---|--|
| 項目                                           | ④ 住宅のみ | ⑤ 土地等のみ | ⑥ 住宅及び土地等 | 項目                              | 金額 | 等 |  |
| 新築又は購入に係る借入金等の年末残高                           | ①      |         |           | 増改築等に係る借入金等の年末残高                | ⑦  |   |  |
| 家屋又は土地等の取得対価の額                               | ②      |         |           | 増改築等の費用の額                       | ⑧  |   |  |
| 家屋の総床面積又は土地等の総面積のうち居住用部分の床面積又は面積の占める割合       | ③      |         |           | 増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の占める割合      | ⑨  |   |  |
| 取得対価の額に係る借入金等の年末残高(①と②の少ない方)                 | ④      |         |           | 増改築等の費用の額に係る借入金等の年末残高(⑧と⑨の少ない方) | ⑩  |   |  |
| 居住用部分の床面積又は土地等の面積に係る借入金等の年末残高(④×③)           | ⑪      |         |           | 居住用部分の増改築等に係る借入金等の年末残高(⑩×⑨)     | ⑫  |   |  |
| (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(⑪-⑫)                     | ⑬      |         |           | 年間所得の見積額                        | ⑭  |   |  |
| 特定増改築等の費用の額(備考の(注2)参照)                       | ⑮      |         |           | 連帯債務割合                          | ⑯  |   |  |
| 特定増改築等の費用の額に係る借入金等の年末残高(⑮と⑬の少ない方)(備考の(注2)参照) | ⑰      |         |           | 住宅借入金等の年末残高                     | ⑱  |   |  |
| (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(⑰-⑱)                     | ⑲      |         |           |                                 |    |   |  |

## 令和8年分 給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書

| 新築又は購入に係る借入金等の計算                             |        |         |           | 増改築等に係る借入金等の計算                  |    |   |  |
|----------------------------------------------|--------|---------|-----------|---------------------------------|----|---|--|
| 項目                                           | ④ 住宅のみ | ⑤ 土地等のみ | ⑥ 住宅及び土地等 | 項目                              | 金額 | 等 |  |
| 新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高(①内、連帯債務による借入金等の額)  | ①      |         |           | 増改築等に係る借入金等の年末残高                | ⑦  |   |  |
| 住宅借入金等の年末残高(①のうち、連帯債務の額+①のうち連帯債務の額×(連帯債務割合)) | ②      |         |           | 増改築等の費用の額                       | ⑧  |   |  |
| ②と②の少ない方                                     | ③      |         |           | 増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の占める割合      | ⑨  |   |  |
| ③と③の少ない方                                     | ④      |         |           | 増改築等の費用の額に係る借入金等の年末残高(⑧と⑨の少ない方) | ⑩  |   |  |
| ④×「居住用割合」                                    | ⑤      |         |           | 居住用部分の増改築等に係る借入金等の年末残高(⑩×⑨)     | ⑪  |   |  |
| 住宅借入金等の年末残高(⑤の額を合計)                          | ⑥      |         |           | 年間所得の見積額                        | ⑭  |   |  |
| 住宅借入金等特別控除額(⑥×⑤)                             | ⑦      |         |           | 連帯債務割合                          | ⑯  |   |  |

| 家屋に関する事項  |          |         |          | 土地等に関する事項 |         |          |  |
|-----------|----------|---------|----------|-----------|---------|----------|--|
| ① 居住開始年月日 | ② 取得対価の額 | ③ 居住用割合 | ④ 連帯債務割合 | ⑤ 取得対価等の額 | ⑥ 居住用割合 | ⑦ 連帯債務割合 |  |
| 年 月 日     | 円        | %       | %        | 円         | %       | %        |  |

| 増改築等に関する事項 |             |         |          | 住宅等の区分等 |      |   |   |
|------------|-------------|---------|----------|---------|------|---|---|
| ① 居住開始年月日  | ② 増改築等の費用の額 | ③ 居住用割合 | ④ 連帯債務割合 | ⑤ 住宅区分  | ⑥ 備考 | ⑦ | ⑧ |
| 令和6年5月20日  | 円           | %       | %        |         |      |   |   |

「居住開始年月日」欄の 令和6年5月20日 には、該当する区分に応じて次の表のとおり表示されていますが、令和5年入居以後の方は当該区分の対象となりませんので、控除証明書への表示はされません。

| 区 分                | 控除証明書の表示 | 併記方法  |
|--------------------|----------|-------|
| 特定取得               | (特定)     | (特)   |
| 特別特定取得・特例取得・特別特例取得 | (特別特定)   | (特特)  |
| 特例特別特例取得           | (特例特別特例) | (特特特) |

- ※2以上の住宅借入金等特別控除の適用に該当する例
- ・給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書を2枚提出された場合
  - ・証明事項の居住開始年月日に異なる2つの年の日付が記載されている場合
  - ・証明事項の居住開始年月日が2段書され、一方に(特定)と記載されている場合 など

## 【令和8年分給与所得に対する源泉徴収簿】

| 区 分                                   | 金 額           | 税 額         |
|---------------------------------------|---------------|-------------|
| 給 料 ・ 手 当 等                           | ① 4,380,000 円 | ③ 55,660 円  |
| 賞 与 等                                 | ④ 1,490,000 円 | ⑥ 54,430 円  |
| 計                                     | ⑦ 5,870,000 円 | ⑧ 110,090 円 |
| 給与所得控除後の給与等の金額                        | ⑨ 4,254,400 円 |             |
| 所得金額調整控除額(⑦-8,500,000円×10%、マイナスの場合は0) | ⑩ 0 円         |             |
| 給与所得控除後の給与等の金額(調整控除後)                 | ⑪ 4,254,400 円 |             |
| 社会保険料等                                | ⑫ 836,110 円   |             |
| 控除額                                   | ⑬             |             |
| 生命保険料の控除額                             | ⑮             |             |
| 地震保険料の控除額                             | ⑯ 50,000 円    |             |
| 配偶者(特別)控除額                            | ⑰ 380,000 円   |             |
| 特定親族特別控除額                             | ⑱             |             |
| 扶養控除額及び障害者等の控除額の合計額                   | ⑲ 380,000 円   |             |
| 基礎控除額                                 | ⑳ 1,040,000 円 |             |
| 所得控除額の合計額(⑬+⑮+⑯+⑰+⑱+⑲+⑳)              | ㉑ 2,686,110 円 |             |
| 差引課税給与所得金額(⑪-㉑)及び算出所得税額               | ㉒ 1,568,000 円 | ㉓ 78,400 円  |
| (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額                   | ㉔ 178,000 円   |             |
| 年調所得税額(㉓-㉔、マイナスの場合は0)                 | ㉕ 0 円         |             |
| 年 調 年 税 額 (㉕ × 10.21%)                | ㉖ 0 円         |             |
| 差 引 超 過 額 又 は 不 足 額 (㉖ - ㉓)           | ㉗ 110,090 円   |             |

| 給与所得の源泉徴収票                  |               |             |  |
|-----------------------------|---------------|-------------|--|
| 区 分                         | 金額            | 税 額         |  |
| 給 料 ・ 手 当 等                 | ① 4,380,000 円 | ③ 55,660 円  |  |
| 賞 与 等                       | ④ 1,490,000 円 | ⑥ 54,430 円  |  |
| 計                           | ⑦ 5,870,000 円 | ⑧ 110,090 円 |  |
| 給与所得控除後の給与等の金額              | ⑨ 4,254,400 円 |             |  |
| 所得金額調整控除額                   | ⑩ 0 円         |             |  |
| 給与所得控除後の給与等の金額(調整控除後)       | ⑪ 4,254,400 円 |             |  |
| 社会保険料等                      | ⑫ 836,110 円   |             |  |
| 控除額                         | ⑬             |             |  |
| 生命保険料の控除額                   | ⑮             |             |  |
| 地震保険料の控除額                   | ⑯ 50,000 円    |             |  |
| 配偶者(特別)控除額                  | ⑰ 380,000 円   |             |  |
| 特定親族特別控除額                   | ⑱             |             |  |
| 扶養控除額及び障害者等の控除額の合計額         | ⑲ 380,000 円   |             |  |
| 基礎控除額                       | ⑳ 1,040,000 円 |             |  |
| 所得控除額の合計額(⑬+⑮+⑯+⑰+⑱+⑲+⑳)    | ㉑ 2,686,110 円 |             |  |
| 差引課税給与所得金額(⑪-㉑)及び算出所得税額     | ㉒ 1,568,000 円 | ㉓ 78,400 円  |  |
| (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額         | ㉔ 178,000 円   |             |  |
| 年調所得税額(㉓-㉔、マイナスの場合は0)       | ㉕ 0 円         |             |  |
| 年 調 年 税 額 (㉕ × 10.21%)      | ㉖ 0 円         |             |  |
| 差 引 超 過 額 又 は 不 足 額 (㉖ - ㉓) | ㉗ 110,090 円   |             |  |

(注) 年末調整において3以上の住宅借入金等特別控除の適用を受けている場合には、3回目以降の住宅の取得等についての記載事項は、「摘要」欄に記載してください(11ページの㉔摘要の(5)を参照してください)。

# 記載例4

年末調整を行っていない場合

- ① 国税直樹は、令和8年5月31日に〇〇産業株式会社を退職しました。
- ② 国税直樹は、源泉控除対象配偶者である国税優子を有しています。

## 令和8年分 給与所得者の扶養控除等（異動）申告書

|         |                 |                           |  |            |                                 |          |                |
|---------|-----------------|---------------------------|--|------------|---------------------------------|----------|----------------|
| 所轄税務署長等 | 給与の支払者の名称（氏名）   | 〇〇産業 株式会社                 |  | （フリガナ）     | コクセイ ナオキ                        | あなたの生年月日 | 昭 62 年 2 月 1 日 |
| 税務署長    | 給与の支払者の法人（個人）番号 | 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 |  | あなたの氏名     | 国税 直樹                           | 世帯主の氏名   | 国税 直樹          |
| 市区町村長   | 給与の支払者の所在地（住所）  | 東京都中央区築地5丁目〇-〇            |  | あなたの個人番号   | 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 | あなたの続柄   | 本人             |
|         |                 |                           |  | あなたの住所又は居所 | （郵便番号 〇〇〇-〇〇〇〇）<br>東京都江戸川区平井△-△ | 配偶者の有無   | 有              |

扶

以下の各欄に記載する親族がなく、かつ、あなた自身が障害者、寡婦、ひとり親又は勤労学生いずれにも該当しない場合には、上記の各欄を記載して給与の支払者に提出してください。

|             |                   |                                 |                                 |              |              |                                   |        |                                          |
|-------------|-------------------|---------------------------------|---------------------------------|--------------|--------------|-----------------------------------|--------|------------------------------------------|
| 区分等         | （フリガナ）氏名          | 個人番号                            | あなたとの続柄                         | 生年月日         | 令和8年中の所得の見積額 | 非居住者である親族（注1）                     | 住所又は居所 | 異動月日及び事由                                 |
| A 源泉控除対象配偶者 | コクセイ ユウコ<br>国税 優子 | 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 | 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 | 昭 63 . 3 . 1 | 300,000 円    | 生計を一にする事実<br>（該当する場合は〇印を付けてください。） |        | この申告書は、あなたのために提出するものではなく、あくまでも参考としてください。 |



様式ID NTA0HSZ062010060

元号 令和 8 年分

## 給与所得の源泉徴収票



見本

|                  |           |             |              |
|------------------|-----------|-------------|--------------|
| 支払を受ける者          | 住所又は居所    | E01         | 東京都江戸川区平井△-△ |
| フリガナ             | E02       | コクセイ ナオキ    | （受給者番号） E04  |
| 氏名               | E03       | 国税 直樹       | （役職名） E05    |
| 個人番号             | G02       | 22222222222 |              |
| 種別               | 支払金額      | 内 001       | 1,650,000    |
| 給与・賞与            | 源泉控除後の金額  | 内 005       | 27,250       |
| （源泉）控除対象配偶者の有無等  | 配偶者の数（特別） | 内 011       | 2            |
| 特定扶養親族の控除額       | 社会保険料等の金額 | 内 024       | 259,457      |
| （源泉）控除対象配偶者のフリガナ | 配偶者の合計所得  | 内 043       | 300,000      |
| 氏名               | 源泉控除後の金額  | 内 044       |              |
| 個人番号             | 所得金額調整控除額 | 内 047       |              |

○「配偶者の合計所得」欄の記載について

年末調整の適用を受けていない方で、源泉控除対象配偶者を有している方は、「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」に記載された、源泉控除対象配偶者の「所得の見積額」を記載してください。

第3章 退職所得の源泉徴収票・特別徴収票

1 提出する必要がある方

令和8年中に退職手当、一時恩給その他これらの性質を有する給与（社会保険制度に基づく退職一時金やいわゆる企業年金制度に基づく一時金で退職所得とみなされるものも含まれます。以下「退職手当等」といいます。）を支払った方です。ただし、死亡退職により退職手当等を支払った場合は、相続税法の規定による「退職手当金等受給者別支払調書」を提出することになりますので、この「退職所得の源泉徴収票・特別徴収票」を提出する必要はありません。

【退職所得の源泉徴収票・特別徴収票の提出範囲】

令和8年中に支払が確定した退職手当等のすべて

【令和8年分以降の提出範囲について】  
これまでは法人の役員に対して支払う退職手当等についてのみ提出が必要でしたが、提出範囲が拡大しました。

様式ID NTA0HSZ441010070

見本

元号 年  
令和 8 年分

① 無効区分  
G01 0

② 支払を受ける者

住所又は居所 E01 東京都中野区中野〇-〇-〇

元号 年  
令和 8

E02 東京都中野区中野〇-〇-〇

1月1日の住所

氏名 E03 国税 四郎

個人番号 G02 222345678901

役職名 E04 課長

③ 区 分 ④ 番号 ⑤ 支払金額 ⑥ 源泉徴収税額 ⑦ 特別徴収税額

所得税法第201条第1項第1号並びに  
地方税法第50条の6第1項第1号適用分

G20 内 G03 10,000,000 G05 51,050 G06 60,000 G07 40,000

所得税法第201条第2号並びに  
地方税法第50条の6第1項第2号及び  
第52条の6第1項第2号適用分

G21 内 G08 G10 G11 G12

所得税法第201条第3号並びに  
地方税法第50条の6第2項及び第52条  
の6第2項適用分

G22 内 G13 G15 G16 G17

退職所得控除額 20% 勤続年数 20 就職年月日 元号 年 月 日 退職年月日 元号 年 月 日

G18 800 G19 20 N01 平成 19 4 1 N02 令和 8 12 20

⑩ 摘要

E05

⑪ 支払者

住所(居所) 又は所在地 F06 東京都千代田区霞が関△-△-△

氏名又は名称 F04 〇〇商事 株式会社

電話番号 F07 03 - XXXX - XXXX 個人番号又は法人番号 F02 8765432109876

2 各欄の記載要領

| 記 載 欄 名   | 記 載 す べ き 事 項                                                                                                                                           |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 無効区分    | 新規分、追加分または訂正分として提出する場合は「0（ゼロ）」を、無効分として提出する場合は「1」を記載してください。<br>（注）1 法定調書の訂正・追加の方法について、詳しくは、33 ページ「第9章 法定調書の訂正・追加について」を参照してください。<br>2 受給者交付用には、この欄はありません。 |
| ② 支払を受ける者 | 【住所又は居所】欄<br>「退職所得の源泉徴収票・特別徴収票」を作成する日の現況による住所又は居所を記載してください。                                                                                             |



| 記 載 欄 名                                                                              | 記 載 す べ き 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |     |     |                                             |   |                                 |   |                                                                                      |   |                                                                                   |   |                                 |   |                                 |   |                                           |   |
|--------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|-----|---------------------------------------------|---|---------------------------------|---|--------------------------------------------------------------------------------------|---|-----------------------------------------------------------------------------------|---|---------------------------------|---|---------------------------------|---|-------------------------------------------|---|
| ② 支払を受ける者<br>(つづき)                                                                   | <p>【令和8年1月1日の住所】欄<br/>令和8年1月1日現在の住所を記載してください。</p> <p>【役職名】欄<br/>役職名は、退職時の役職名を記載してください。</p> <p>【個人番号】欄<br/>受給者のマイナンバーを記載してください。</p> <p>(注) 受給者に交付する源泉徴収票には、マイナンバーは記載しません。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |     |     |                                             |   |                                 |   |                                                                                      |   |                                                                                   |   |                                 |   |                                 |   |                                           |   |
| ③ 区分                                                                                 | <p>【上段】<br/>受給者が提出した「退職所得の受給に関する申告書」に、令和8年中に受けた他の退職手当等がない旨の記載がある場合に使用します。</p> <p>【中段】<br/>受給者が提出した「退職所得の受給に関する申告書」に、令和8年中に受けた他の退職手当等がある旨の記載がある場合に使用します。</p> <p>【下段】<br/>受給者から「退職所得の受給に関する申告書」の提出がないため、100分の20.42の税率を適用して所得税及び復興特別所得税を源泉徴収する場合に使用します。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |     |     |                                             |   |                                 |   |                                                                                      |   |                                                                                   |   |                                 |   |                                 |   |                                           |   |
| ④ 番号                                                                                 | <p>支払った退職手当等が次の区分に該当する場合、各区分に応じた番号を記載してください。いずれにも該当しない場合は空欄にしてください。</p> <p>なお、退職手当等が「5」～「7」のいずれかの区分に該当する場合は、「摘要」欄にその経済的利益の価額を記載する必要があります。</p> <p>●退職手当等の区分</p> <table> <tr> <th>区 分</th><th>番 号</th></tr> <tr> <td>所得税法第31条の規定により退職手当等とみなされる一時金(「2」の一時金を除く)の場合</td><td>1</td></tr> <tr> <td>確定拠出型年金(DC)の老齢給付金として支払われる一時金の場合</td><td>2</td></tr> <tr> <td>特定譲渡制限付株式(※1)又は承継譲渡制限付株式(※2)の譲渡についての制限が解除されたことにより受けた経済的利益(譲渡制限株式(RS)に係る経済的利益)に該当する場合</td><td>3</td></tr> <tr> <td>発行法人から与えられた有利な条件等により発行された新株予約権等の行使により取得した株式の取得に係る経済的利益(ストックオプション(SO)権利行使益)に該当する場合</td><td>4</td></tr> <tr> <td>一般的退職手当等(※3)と「3」の経済的利益の合計から成る場合</td><td>5</td></tr> <tr> <td>一般的退職手当等(※3)と「4」の経済的利益の合計から成る場合</td><td>6</td></tr> <tr> <td>一般的退職手当等(※3)と「3」の経済的利益と「4」の経済的利益の合計から成る場合</td><td>7</td></tr> </table> <p>※1 「特定譲渡制限付株式」とは、個人が法人に対して役務の提供をした場合において、その役務の提供の対価として譲渡制限付株式であってその役務の提供の対価としてその個人に生ずる債権の給付と引換えにその個人に交付されるものその他一定の要件を満たすものをいいます。</p> <p>※2 「承継譲渡制限付株式」とは、次の譲渡制限付株式をいいます。</p> <p>イ 合併によりその合併に係る被合併法人の特定譲渡制限付株式を有する者に対し交付されるその合併に係る合併法人の譲渡制限付株式又はその合併の直前にその合併に係る合併法人とその合併法人以外の法人との間にその法人による完全支配関係(法人税法第2条第12号の7の6に規定する完全支配関係をいいます。ロにおいて同じです。)がある場合におけるその法人の譲渡制限付株式</p> <p>ロ 分割型分割によりその分割型分割に係る分割法人の特定譲渡制限付株式を有する者に対し交付されるその分割型分割に係る分割承継法人の譲渡制限付株式又はその分割型分割の直前にその分割型分割に係る分割承継法人とその分割承継法人以外の法人との間にその法人による完全支配関係がある場合におけるその法人の譲渡制限付株式</p> <p>※3 「一般的退職手当等」は、「1」～「4」のいずれにも該当しない退職手当等をいいます。</p> | 区 分 | 番 号 | 所得税法第31条の規定により退職手当等とみなされる一時金(「2」の一時金を除く)の場合 | 1 | 確定拠出型年金(DC)の老齢給付金として支払われる一時金の場合 | 2 | 特定譲渡制限付株式(※1)又は承継譲渡制限付株式(※2)の譲渡についての制限が解除されたことにより受けた経済的利益(譲渡制限株式(RS)に係る経済的利益)に該当する場合 | 3 | 発行法人から与えられた有利な条件等により発行された新株予約権等の行使により取得した株式の取得に係る経済的利益(ストックオプション(SO)権利行使益)に該当する場合 | 4 | 一般的退職手当等(※3)と「3」の経済的利益の合計から成る場合 | 5 | 一般的退職手当等(※3)と「4」の経済的利益の合計から成る場合 | 6 | 一般的退職手当等(※3)と「3」の経済的利益と「4」の経済的利益の合計から成る場合 | 7 |
| 区 分                                                                                  | 番 号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |     |     |                                             |   |                                 |   |                                                                                      |   |                                                                                   |   |                                 |   |                                 |   |                                           |   |
| 所得税法第31条の規定により退職手当等とみなされる一時金(「2」の一時金を除く)の場合                                          | 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |     |     |                                             |   |                                 |   |                                                                                      |   |                                                                                   |   |                                 |   |                                 |   |                                           |   |
| 確定拠出型年金(DC)の老齢給付金として支払われる一時金の場合                                                      | 2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |     |     |                                             |   |                                 |   |                                                                                      |   |                                                                                   |   |                                 |   |                                 |   |                                           |   |
| 特定譲渡制限付株式(※1)又は承継譲渡制限付株式(※2)の譲渡についての制限が解除されたことにより受けた経済的利益(譲渡制限株式(RS)に係る経済的利益)に該当する場合 | 3                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |     |     |                                             |   |                                 |   |                                                                                      |   |                                                                                   |   |                                 |   |                                 |   |                                           |   |
| 発行法人から与えられた有利な条件等により発行された新株予約権等の行使により取得した株式の取得に係る経済的利益(ストックオプション(SO)権利行使益)に該当する場合    | 4                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |     |     |                                             |   |                                 |   |                                                                                      |   |                                                                                   |   |                                 |   |                                 |   |                                           |   |
| 一般的退職手当等(※3)と「3」の経済的利益の合計から成る場合                                                      | 5                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |     |     |                                             |   |                                 |   |                                                                                      |   |                                                                                   |   |                                 |   |                                 |   |                                           |   |
| 一般的退職手当等(※3)と「4」の経済的利益の合計から成る場合                                                      | 6                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |     |     |                                             |   |                                 |   |                                                                                      |   |                                                                                   |   |                                 |   |                                 |   |                                           |   |
| 一般的退職手当等(※3)と「3」の経済的利益と「4」の経済的利益の合計から成る場合                                            | 7                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |     |     |                                             |   |                                 |   |                                                                                      |   |                                                                                   |   |                                 |   |                                 |   |                                           |   |

| 記 載 欄 名   | 記 載 す べ き 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ⑤ 支払金額    | 令和８年中に支払の確定した退職手当等の金額を記載してください。<br>この場合、「退職所得の源泉徴収票・特別徴収票」の作成日現在で未払のものがあるときは、その未払額を内書きしてください。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| ⑥ 源泉徴収税額  | 令和８年中に源泉徴収すべき所得税及び復興特別所得税の合計額（⑤支払金額に対応する税額）を記載してください。<br>（注） 源泉徴収票の作成日現在で未払の退職手当等があるため源泉徴収すべき所得税及び復興特別所得税を徴収していないときは、その未徴収税額を内書きしてください。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| ⑦ 特別徴収税額  | 令和８年中に特別徴収すべき地方税の税額（⑤支払金額に対応する税額）を記載してください。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| ⑧ 退職所得控除額 | 退職手当等に対する源泉徴収税額の計算に当たり控除した金額を記載してください。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| ⑨ 勤続年数    | 退職手当等に対する源泉徴収税額の計算の基礎となった勤続年数を記載してください。<br>（注） 勤続年数に１年未満の端数が生じたときは、これを１年として計算します。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| ⑩ 摘要      | <p>(1) 退職手当等が、④番号の「５」～「７」の区分に該当する場合には、その経済的利益の価額を記載してください。</p> <p>(2) ⑨勤続年数で記載した勤続年数の計算の基礎を記載してください。</p> <p>(3) 自己が支払う退職手当等又は下記(4)の他の退職手当等の金額に、短期退職手当等又は特定役員退職手当等の金額が含まれる場合には、短期退職手当等又は特定役員退職手当等の金額、短期勤続年数及びその計算の基礎又は特定役員等勤続年数及びその計算の基礎を記載してください。</p> <p>（注）１ 短期退職手当等とは、短期勤続年数に対応する退職手当等として支払を受けるもので、特定役員退職手当等に該当しないものをいいます。</p> <p>２ 短期勤続年数とは、所得税法施行令第 69 条第 1 項第 1 号の規定により計算した退職手当等に係る勤続期間（調整後勤続期間）のうち、「役員等以外の者として勤務した期間」により計算した勤続年数（１年未満の端数がある場合はその端数を１年に切り上げたもの）が５年以下であるものをいいます。</p> <p>３ 特定役員退職手当等とは、役員等としての勤続年数が５年以下である方が、その役員等勤続年数に対応する退職手当等として支払を受けるものをいいます。</p> <p>４ 一般退職手当等（短期退職手当等及び特定役員退職手当等以外の退職手当）、短期退職手当等又は特定役員退職手当等のいずれか２以上が支給され、かつ、それぞれの勤続期間に重複する期間がある場合は、その重複勤続年数又は全重複勤続年数も記載してください。</p> <p>(4) 受給者が提出した「退職所得の受給に関する申告書」に令和８年中に支払を受けた他の退職手当等がある旨の記載がある場合には、その支払を受けた他の退職手当等の支払者の氏名又は名称並びにその支払を受けた他の退職手当等に係る支払金額、勤続年数、源泉徴収税額（所得税及び復興特別所得税の合計額）及び特別徴収税額を記載してください。</p> <p>(5) 次のイ又はロに該当するときは、これらの期間を今回の退職手当等の計算の基礎に含めた旨、含めた期間、退職所得控除額の計算上控除した金額の計算の基礎を記載してください。</p> <p>イ 令和７年以前に、支払者のもとにおいて勤務しなかった期間に他の支払者のもとに勤務したことがあり、かつ、その者から前に退職手当等の支払を受けている場合において、当該前の退職手当等の支払者のもとに勤務した期間を今回の退職手当等の計算の基礎とした期間に含めたとき。</p> <p>ロ 令和７年以前に、受給者に退職手当等を支給している場合において、当該前の退職手当等の計算の基礎とした期間を今回の退職手当等の計算の基礎とした期間に含めたとき。</p> <p>（注）１ (5)のイ又はロの「前に支払を受けた退職手当等」に短期退職手当等が含まれる場合は、前の退職手当等に係る勤続期間のうち短期勤続期間、短期退職所得控除額の計算上控除した金額の計算の基礎を記載してください。</p> |

| 記 載 欄 名       | 記 載 す べ き 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ⑩ 摘要<br>(つづき) | <p>2 短期勤続期間とは、短期退職手当等につき所得税法施行令第 69 条第 1 項各号の規定により計算した期間をいいます。</p> <p>3 (5)のイ又はロの「前に支払を受けた退職手当等」に特定役員退職手当等が含まれる場合は、前の退職手当等に係る勤続期間のうち特定役員等勤続期間、特定役員退職所得控除額の計算上控除した金額の計算の基礎を記載してください。</p> <p>4 特定役員等勤続期間とは、特定役員退職手当等につき所得税法施行令第 69 条第 1 項第 1 号及び第 3 号の規定により計算した期間をいいます。</p> <p>(6) 令和 8 年中に支払を受けた退職手当等に係る勤続期間等の一部が、令和 4 年から令和 7 年までの間に支払を受けた退職手当等に係る勤続期間等と重複している場合(前記(5)に該当するときを除く。)などについては、勤続期間等が重複している旨、重複している部分の期間、その期間内に支払を受けた退職手当等の収入金額、退職所得控除額の計算上控除した金額の計算の基礎を記載してください。</p> <p>(注) 令和 8 年中に支払を受けた退職手当等に短期退職手当等又は特定役員退職手当等が含まれる場合で、その短期勤続期間又は特定役員等勤続期間が令和 4 年から令和 7 年までの間に支払を受けた退職手当等に係る勤続期間等と重複している場合には、その重複している期間、短期退職所得控除額又は特定役員等退職所得控除額の計算上控除した金額の計算の基礎を記載してください。</p> <p>(7) 障害者となったため退職したことにより 100 万円を加算した額の控除を受けた方については、「(障)」の表示をしてください。</p> |
| ⑪ 支払者         | <p>退職手当等を支払った方の住所(居所)又は所在地、氏名又は名称、電話番号及びマイナンバー又は法人番号を記載してください。</p> <p>(注) 受給者に交付する源泉徴収票には、マイナンバー及び法人番号は記載しません。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |

3 その他の注意事項

「退職所得の源泉徴収票」、「退職所得の特別徴収票」は同じ様式です。

税務署や市区町村への提出に当たっての注意事項は次のとおりです。

|         | 「退職所得の源泉徴収票」                          | 「退職所得の特別徴収票」                  |
|---------|---------------------------------------|-------------------------------|
| 提 出 範 囲 | 19 ページ【退職所得の源泉徴収票・特別徴収票の提出範囲】を参照      |                               |
| 提 出 先   | 退職手当等の支払事務を取り扱う事務所、事業所などの所在地を所轄する税務署  | 受給者の令和 8 年 1 月 1 日現在の住所地の市区町村 |
| 提 出 期 限 | 退職後 1 か月以内(※1)                        | 退職後 1 か月以内(※2)                |
| 提 出 部 数 | 1 部(※2)                               | 1 部(※2)                       |
| 受給者への交付 | 「提出範囲」にかかわらず、退職後 1 か月以内に全ての受給者に交付(※3) |                               |

※1 「退職所得の源泉徴収票」については、令和 8 年中に退職した受給者分を取りまとめて令和 9 年 2 月 1 日までに提出しても差し支えありません。

※2 「退職所得の源泉徴収票・特別徴収票」は税務署提出用、市区町村提出用、受給者交付用の 3 枚作成していただく必要があります。ただし、市区町村提出用については、eLTAX による提出方法が整備されるまでの間、作成・提出を省略することができます。

(注) 非居住者の方に退職手当を支払った方は、「非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書」を提出してください。詳しくは、37 ページ **非居住者又は外国法人に対して給与・報酬等の支払をする場合の支払調書の提出について** を参照してください。

※3 「退職所得の源泉徴収票」及び「退職所得の特別徴収票」をそれぞれ作成している場合、特別徴収税額が課されない受給者に対しては、その方からの請求がなければ、「退職所得の特別徴収票」を交付することを要しません。

(注) 1 「退職所得の源泉徴収票」は、書面による交付のほか、電磁的方法による提供(電子交付)をすることができます。詳しくは、35 ページ **給与所得の源泉徴収票等の電磁的方法による提供について** を参照してください。

2 **所得税の確定申告書を提出する場合には、退職所得の金額を含めて申告する必要がありますので、受給者に周知をお願いします。**



第4章 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書

1 提出する必要がある方

令和8年中に所得税法第204条第1項各号、所得税法第174条第10号及び租税特別措置法第41条の20第1項に規定されている報酬、料金、契約金及び賞金（以下「報酬、料金等」といいます。）の支払をする方です。

【報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書の提出範囲】

| 区 分                                        | 提 出 範 囲                                                                     |
|--------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| (1) 外交員、集金人、電力量計の検針人及びプロボクサーの報酬、料金         | 同一人に対する令和8年中の支払金額の合計が50万円を超えるもの。                                            |
| (2) バー、キャバレー等のホステス、パンケットホステス、コンパニオン等の報酬、料金 |                                                                             |
| (3) 広告宣伝のための賞金                             | 同一人に対する令和8年中の支払金額の合計が50万円を超えるもの。ただし、国立病院、公立病院、その他の公営法人等に支払うものは提出する必要はありません。 |
| (4) 医療情報基盤・診療報酬審査支払機構が支払う診療報酬              |                                                                             |
| (5) 馬主が受ける競馬の賞金                            | 令和8年中の1回の支払賞金額が75万円を超える支払を受けた方に係るその年中の全ての支払金額。                              |
| (6) プロ野球の選手などが受ける報酬及び契約金                   | 同一人に対する令和8年中の支払金額の合計が5万円を超えるもの。                                             |
| (7) (1)から(6)以外の報酬、料金等                      |                                                                             |

2 各欄の記載要領

様式ID NTA0HSZ610010040

見本

元号 年  
令和 8 年分 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書

① 無効区分  
G01 0

② 支払を受ける者  
住所（居所）又は所在地 E01 埼玉県さいたま市中央区新都心〇ー〇  
氏名又は名称 E02 国税 五郎  
個人番号又は法人番号 G02 555678901234

③ 区分 E03 外交員報酬 ④ 細目 E04

支払金額 ⑤ 内 G03 円 源泉徴収税額 ⑥ 内 G05 円  
G04 2,400,000 円 G06 98,016 円

⑦ 概要 E15

⑧ 支払者  
住所（居所）又は所在地 F06 埼玉県川口市西川口△-△-△  
氏名又は名称 F04 株式会社 □□販売  
個人番号又は法人番号 F02 6543210987654 電話番号 F07 048 - XXXXX - XXXXX

|           | 記 載 す べ き 事 項                                                                                                                                                                                                          |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 無効区分    | 新規分、追加分または訂正分として提出する場合は「0（ゼロ）」を、無効分として提出する場合は「1」を記載してください。<br>（注） 法定調書の訂正・追加の方法について、詳しくは、33 ページ「第9章 法定調書の訂正・追加について」を参照してください。                                                                                          |
| ② 支払を受ける者 | 支払調書を作成する日の現況による支払を受ける者の住所（居所）又は所在地、氏名（個人名）又は名称（法人名など）を契約書等で確認して記載し、単に屋号のみを記載することがないようにしてください。<br>また、【個人番号又は法人番号】欄には、支払を受ける者のマイナンバー又は法人番号を記載してください。<br>（注） 支払を受ける者に支払調書の写しを交付する場合には、マイナンバーを記載して交付することはできませんので、ご注意ください。 |

|          | 記載すべき事項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ③ 区分     | 報酬、料金等の名称を、例えば、原稿料、印税（※）、さし絵料、翻訳料、通訳料、脚本料、作曲料、講演料、教授料、著作権や工業所有権の使用料、放送謝金、映画・演劇の出演料、弁護士報酬、税理士報酬、社会保険労務士報酬、外交員報酬、ホステス等の報酬、契約金、広告宣伝のための賞金、競馬の賞金、診療報酬のように記載してください。<br>※ 印税については、「書き下ろし初版印税」と「その他の印税」との区分を記載してください。                                                                                                                                                                                                              |
| ④ 細目     | 次の区分により記載してください。<br>(1) 印税 …………… 書籍名<br>(2) 原稿料、さし絵料 …………… 支払回数<br>(3) 放送謝金、映画・演劇の俳優等の出演料 …… 出演した映画、演劇の題名等<br>(4) 弁護士等の報酬、料金 …………… 関与した事件名等<br>(5) 広告宣伝のための賞金 …………… 賞金の名称等<br>(6) 教授・指導料 …………… 講義名等                                                                                                                                                                                                                         |
| ⑤ 支払金額   | 令和8年中に支払の確定したものを記載してください。この場合、控除額以下であるなどのため源泉徴収されなかった報酬、料金等や未払の報酬、料金等についても記載漏れのないように注意してください。<br>なお、支払調書の作成日現在で未払の金額がある場合は、各欄の上段に未払額を内書きしてください。                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| ⑥ 源泉徴収税額 | 令和8年中に源泉徴収すべき所得税及び復興特別所得税の合計額（⑤支払金額に対応する税額）を記載してください。この場合、支払調書の作成日現在で未払のものがあるため源泉徴収すべき所得税及び復興特別所得税を徴収していないときは、その未徴収税額を内書きしてください。<br>なお、災害により被害を受けたため、報酬、料金等に対する源泉所得税及び復興特別所得税の徴収の猶予を受けた税額がある場合には、その税額を含めないで記載してください。                                                                                                                                                                                                        |
| ⑦ 摘要     | (1) 診療報酬のうち、家族診療分についてはその金額を記載するとともに、金額の頭部に「(家族)」と記載してください。<br>(2) 診療報酬のうち、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第36条の9第1項に規定する流行初期医療の確保に要する費用が含まれている場合には、その金額を記載するとともに、金額の頭部に「(流行)」と記載してください。<br>(3) 災害により被害を受けたため、報酬、料金等に対する源泉所得税及び復興特別所得税の徴収の猶予を受けた税額がある場合には、その税額を記載するとともに、金額の頭部に「(災)」と記載してください。<br>(4) 広告宣伝のための賞金が金銭以外のものである場合には、その旨とその種類等の明細を記載してください。<br>(5) 支払を受ける方が「源泉徴収の免除証明書」を提出した方である場合やその他法律上源泉徴収を要しない方である場合には、その旨を記載してください。 |
| ⑧ 支払者    | 報酬、料金等を支払った方の住所（居所）又は所在地、氏名又は名称、電話番号及びマイナンバー又は法人番号を記載してください。<br>(注) 支払を受ける者に支払調書の写しを交付する場合には、マイナンバーを記載して交付することはできませんので、ご注意ください。                                                                                                                                                                                                                                                                                             |

### 3 その他の注意事項

- (1) ①法人（人格のない社団等を含みます。）に支払われる報酬、料金等で源泉徴収の対象とならないもの、②支払金額が源泉徴収の限度額以下であるため源泉徴収をしていない報酬、料金等についても、提出範囲に該当するものは、この支払調書を提出しなければならないのでご注意ください。
- (2) 支払調書の作成日現在で未払のものがある場合には、源泉徴収すべき所得税及び復興特別所得税の合計額を見積りによって記載してください。その後、現実には徴収した所得税及び復興特別所得税の合計額がその見積税額と異なる場合は、法定調書の訂正を行ってください（33 ページ「第9章 法定調書の訂正・追加について」参照）。
- (3) 消費税等の取扱いについては、35 ページ **法定調書の提出範囲の金額基準の判定及び記載方法について** を参照してください。
- (4) 税務署へ提出を要する報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書は、1 枚です。  
(注) 非居住者の方に報酬等を支払った方は、「非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書」等を提出してください。詳しくは、37 ページ **非居住者又は外国法人に対して給与・報酬等の支払をする場合の支払調書の提出について** を参照してください。

第5章 不動産の使用料等の支払調書

1 提出する必要がある方

令和8年中に不動産、不動産の上に存する権利、船舶（総トン数 20 トン以上のものに限りま

す。）、航空機の借受けの対価や不動産の上に存する権利の設定の対価（以下これらの対価を「不動産の使用料等」といいます。）の支払をする法人（国、都道府県等の公法人や人格のない社団等を含みます。）と不動産業者である個人の方（主として建物の賃貸借の代理や仲介を目的とする事業を営んでいる方は除きます。）です。

また、法人に支払う不動産の使用料等については、賃借料を除く、権利金、更新料等のみを提出してください。

- (注) 1 権利金、更新料等の種類については、26 ページ「3 その他の注意事項」(1)を参照してください。  
2 不動産の管理会社を通じて、個人に対し不動産の使用料等の支払をする場合、当該支払は個人に支払う不動産の使用料等となります。

【不動産の使用料等の支払調書の提出範囲】

同一の方に対する令和8年中の支払金額の合計が 15 万円を超えるもの

2 各欄の記載要領

使  
用  
料  
等

様式ID NTAQHSZ581010050

元号 年 令和 8 年分 不動産の使用料等の支払調書

見本

① 無効区分  
601 0

② 支払を受ける者  
住所（居所）又は所在地 E01 福岡県福岡市博多区博多駅東〇ー〇ー〇  
氏名又は名称 E02 国税 弘美  
個人番号又は法人番号 G02 777890123456

③ 区分 ④ 物件の所在地 ⑤ 種目 ⑥ 計算の基礎 ⑦ 支払金額  
E03 家賃 E04 〇〇市△△町 1ー1 E05 家賃（普通） E06 120㎡（1戸）1～12月 月200,000円 G03 2,400,000  
E07 地代 E08 〇〇市××町 2ー2 E09 宅地 E10 300㎡（1戸）1～12月 月50,000円 G04 600,000  
E11 更新料 E12 〇〇市××町 2ー2 E13 宅地 E14 300㎡（1戸）1㎡ 15,000円 G05 4,500,000

⑧ 備考 E23 借地権の存続期間 令和8.1.1～令和37.12.31

⑨ あっせんをした者  
住所（居所）又は所在地 E24  
氏名又は名称 E25 支払確定年月日 元号 年 月 日 N01  
個人番号又は法人番号 G08 あっせん手数料 円 G09

⑩ 支払者  
住所（居所）又は所在地 F06 福岡県福岡市中央区天神△ー△ー△  
氏名又は名称 F04 〇〇興業 株式会社  
個人番号又は法人番号 F02 5432109876543 電話番号 F07 092 - ×××× - ××××

| 記載欄名      | 記載すべき事項                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 無効区分    | 新規分、追加分または訂正分として提出する場合は「0（ゼロ）」を、無効分として提出する場合は「1」を記載してください。<br>(注) 法定調書の訂正・追加の方法について、詳しくは、33 ページ「第9章 法定調書の訂正・追加について」を参照してください。                                                                                                                                                                               |
| ② 支払を受ける者 | 支払調書を作成する日の現況における不動産の所有者又は転貸人の住所（居所）、本店又は主たる事務所の所在地、氏名（個人名）又は名称（法人名など）を契約書等で確認して記載し、単に屋号のみを記載することがないようにしてください。<br>(注) 賃貸物件の賃料等を不動産の管理会社に支払っている場合、支払を受ける者には管理会社ではなく物件の所有者を記載してください。<br>また、【個人番号又は法人番号】欄には、支払を受ける者のマイナンバー又は法人番号を記載してください。<br>(注) 支払を受ける者等に支払調書の写しを交付する場合には、マイナンバーを記載して交付することはできませんので、ご注意ください。 |



| 記 載 欄 名    | 記 載 す べ き 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ③ 区分       | 支払の内容等に応じ、地代、家賃、権利金、更新料、承諾料、名義書換料、船舶の使用料のように記載してください。                                                                                                                                                                                                                            |
| ④ 物件の所在地   | その地代、家賃等の支払の基礎となった物件の所在地を記載してください。<br>なお、この場合、船舶又は航空機については、船籍又は航空機の登録をした機関の所在地を記載してください。                                                                                                                                                                                         |
| ⑤ 細目       | 土地の地目（宅地、田畑、山林等）、建物の構造、用途等を記載してください。                                                                                                                                                                                                                                             |
| ⑥ 計算の基礎    | 令和8年中の賃借期間、単位（月、週、日、㎡等）当たり賃借料、戸数、面積等を記載してください。                                                                                                                                                                                                                                   |
| ⑦ 支払金額     | 令和8年中に支払の確定した金額（未払の金額を含む。）を「区分」欄の支払内容ごとに記載してください。                                                                                                                                                                                                                                |
| ⑧ 摘要       | 不動産の使用料等が地上権、賃借権、その他土地の上に存する権利の設定による対価である場合は、その設定した権利の存続期間（自～至）を記載してください。                                                                                                                                                                                                        |
| ⑨ あっせんをした者 | 不動産等の借受けについて令和8年中にあっせん手数料を支払った方が、「不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書」の作成・提出を省略する場合には、「あっせんをした者」欄にあっせんをした方の住所（居所）、本店又は主たる事務所の所在地、氏名又は名称、マイナンバー又は法人番号、あっせん手数料の「支払確定年月日」（※）、「支払金額」を記載してください。<br>※ 「元号」欄は「5」（令和）を記載してください。<br>（注）支払を受ける者等に支払調書の写しを交付する場合には、マイナンバーを記載して交付することはできませんので、ご注意ください。 |
| ⑩ 支払者      | 不動産の使用料等を支払った方の住所（居所）又は所在地、氏名又は名称、電話番号及びマイナンバー又は法人番号を記載してください。<br>（注）支払を受ける者等に支払調書の写しを交付する場合には、マイナンバーを記載して交付することはできませんので、ご注意ください。                                                                                                                                                |

### 3 その他の注意事項

- (1) 不動産の使用料等には土地、建物の賃借料だけでなく、次のようなものも含まれます。
  - イ 地上権、地役権の設定あるいは不動産の賃借に伴って支払われるいわゆる権利金（保証金、敷金等の名目のものであっても返還を要しない部分の金額及び月又は年の経過により返還を要しないこととなる部分の金額を含みます。）、礼金
  - ロ 契約期間の満了に伴い、又は借地の上にある建物の増改築に伴って支払われるいわゆる更新料、承諾料
  - ハ 借地権や借家権を譲り受けた場合に地主や家主に支払われるいわゆる名義書換料
- (2) 催物の会場を賃借する場合などの一時的な賃借料、陳列ケースの賃借料、広告等のための塀や壁面等のように土地、建物の一部を使用する場合の賃借料についても、この支払調書を提出しなければなりません。
- (3) 消費税等の取扱いについては、35 ページ **法定調書の提出範囲の金額基準の判定及び記載方法について** を参照してください。
- (4) 不動産の所有者が共有持分等により複数名存在する場合には、共有者ごとの作成が必要になります。  
なお、共有持分が不明である場合は共有者ごとに支払総額を記載し、「摘要」欄に①共有者持分不明につき総額で記載、②他の共有者の数、③他の共有者の氏名（名称）及びマイナンバー又は法人番号を記載します。
- (5) 税務署へ提出を要する不動産の使用料等の支払調書は、1 枚です。

第6章 不動産等の譲受けの対価の支払調書

1 提出する必要がある方

令和8年中に譲り受けた不動産、不動産の上に存する権利、船舶（総トン数 20 トン以上のものに限ります。）、航空機（以下これらの資産を「不動産等」といいます。）の対価の支払をする法人（国、都道府県等の公法人や人格のない社団等を含みます。）と不動産業者である個人の方（主として建物の賃貸借の代理や仲介を目的とする事業を営んでいる方は除きます。）です。

【不動産等の譲受けの対価の支払調書の提出範囲】

同一の方に対する令和8年中の支払金額の合計が **100万円**を超えるもの

2 各欄の記載要領

元号 年  
L01 令和 8 年分 不動産等の譲受けの対価の支払調書

様式ID NTAOHSZ592010020

見本

① 無効区分  
G01 0

② 支払を受ける者  
住所（居所）又は所在地 E01 北海道札幌市中央区大通西〇-〇  
氏名又は名称 E02 国税 明  
個人番号又は法人番号 G02 888901234567

③ 物件の種類 E03 土地 ④ 物件の所在地 E04 〇〇市△△町1-1

⑤ 宅地 ⑥ 数量 E05 165 ⑦ 取得年月日 E06 5 8 12 6 ⑧ 支払金額 E07 25,000,000

⑨ 概要 E15 売買 R8.11.10 現金 2,500,000円 R8.12.6 小切手 22,500,000円

⑩ あっせんをした者  
住所（居所）又は所在地 E16 札幌市西区発寒4条〇-〇-〇  
氏名又は名称 E17 札幌 太郎 支払確定年月日 元号 年 月 日 304 5 8 12 6  
個人番号又は法人番号 G06 111122223333 あっせん手数料 円 G07 891,000

⑪ 支払者  
住所（居所）又は所在地 F06 北海道札幌市豊平区寿栄1条〇-〇-〇  
氏名又は名称 F04 株式会社 □□書店  
個人番号又は法人番号 F02 2109876543210 電話番号 F07 011-XXXX-XXXX

|           | 記 載 す べ き 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 無効区分    | 新規分、追加分または訂正分として提出する場合は「0（ゼロ）」を、無効分として提出する場合は「1」を記載してください。<br>（注） 法定調書の訂正・追加の方法について、詳しくは、33 ページ「第9章 法定調書の訂正・追加について」を参照してください。                                                                                                                                                 |
| ② 支払を受ける者 | 支払調書を作成する日の現況における不動産等の譲渡者の住所（居所）、本店又は主たる事務所の所在地、氏名（個人名）又は名称（法人名など）を契約書等で確認して記載してください。<br>（注） 競売により不動産を取得した場合、支払を受ける者には裁判所ではなく、取得した不動産の前所有者を記載してください。<br>また、【個人番号又は法人番号】欄には、支払を受ける者のマイナンバー又は法人番号を記載してください。<br>（注） 支払を受ける者等に支払調書の写しを交付する場合には、マイナンバーを記載して交付することはできませんので、ご注意ください。 |
| ③ 物件の種類   | その譲り受けた不動産等の種類に応じ、土地、借地権、建物、船舶、航空機のように記載してください。                                                                                                                                                                                                                               |
| ④ 物件の所在地  | その譲受けの対価の支払の基礎となった物件の所在地を記載してください。この場合、船舶又は航空機については、船籍又は航空機の登録をした機関の所在地を記載してください。                                                                                                                                                                                             |

|            | 記 載 す べ き 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ⑤ 細目       | 土地の地目（宅地、田畑、山林等）、建物の構造、用途等を記載してください。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| ⑥ 数量       | 土地の面積、建物の戸数、建物の延べ面積等を記載してください。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| ⑦ 取得年月日    | 不動産等の所有権、その他の財産権の移転のあった年月日（※）を記載してください。<br>※ 「元号」欄は「5」（令和）を記載してください。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| ⑧ 支払金額     | 令和8年中に支払の確定した金額（未払の金額を含む。）を記載してください。<br>なお、不動産等の移転に伴い、各種の損失の補償金（次の⑨摘要の(4)参照）を支払った場合には、最初の行の「物件の所在地」欄に「支払総額」と記載し、「支払金額」欄に、これらの損失の補償金を含めた支払総額を記載し、2行目以降は物件の種類ごとに記載してください（詳細は⑨摘要の(4)「補償金の支払がある場合の記載例」を参照してください。）。                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| ⑨ 摘要       | <p>(1) 譲受けの態様（売買、競売、公売、交換、収用、現物出資等の別）を記載してください。</p> <p>(2) 譲受けの態様が売買である場合には、その代金の支払年月日、支払年月日ごとの支払方法（現金、小切手、手形等の別）及び支払金額を記載してください。</p> <p>(3) 譲受けの態様が交換である場合には、相手方に交付した資産の種類、所在地、数量等その資産の内容を記載してください。</p> <p>(4) 不動産等の譲受けの対価のほかに支払われる補償金については、次の区分による補償金の種類と金額を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物等移転費用補償金</li> <li>・動産移転費用補償金</li> <li>・立木移転費用補償金</li> <li>・仮住居費用補償金</li> <li>・土地建物等使用補償金</li> <li>・収益補償金</li> <li>・経費補償金</li> <li>・残地等工事費補償金</li> <li>・その他の補償金</li> </ul> |
| ⑩ あっせんをした者 | <p>不動産等の譲受けに当たって令和8年中にあっせん手数料を支払った方が、「不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書」の作成・提出を省略する場合は、「あっせんをした者」欄にあっせんをした方の住所（居所）、本店又は主たる事務所の所在地、氏名又は名称、マイナンバー又は法人番号、あっせん手数料の「支払確定年月日（※）」、「支払金額」を記載してください。</p> <p>※ 「元号」欄は「5」（令和）を記載してください。</p> <p>（注）支払を受ける者等に支払調書の写しを交付する場合には、マイナンバーを記載して交付することはできませんので、ご注意ください。</p>                                                                                                                                                                                                 |
| ⑪ 支払者      | <p>不動産等の譲受けの対価を支払った方の住所（居所）又は所在地、氏名又は名称、電話番号及びマイナンバー又は法人番号を記載してください。</p> <p>（注）支払を受ける者等に支払調書の写しを交付する場合には、マイナンバーを記載して交付することはできませんので、ご注意ください。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

補償金の支払がある場合の記載例

|       |     |        |             |             |             |             |                                         |     |            |
|-------|-----|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------------------------------------|-----|------------|
| 物件の種類 | E03 | 物件の所在地 | E04         | 支払総額        |             |             |                                         |     |            |
| 1     | 細目  | E05    | 数量          | E06         | 単位          | 取得年月日       | 支払金額                                    | E08 | 22,600,000 |
|       |     |        |             |             |             | 年 月 日       | 円                                       |     |            |
| 物件の種類 | E07 | 土地     | 物件の所在地      | E08         | 〇〇市△△町1-1   |             |                                         |     |            |
| 2     | 細目  | E09    | 数量          | E10         | 単位          | 取得年月日       | 支払金額                                    | E12 | 20,000,000 |
|       |     |        |             |             |             | 年 月 日       | 円                                       |     |            |
| 摘要    | E15 | 売買     | R8.5.10 小切手 | 10,000,000円 | R8.12.6 小切手 | 12,600,000円 | 建物等移転費用補償金 2,500,000円 仮住居費用補償金 100,000円 |     |            |

### 3 その他の注意事項

- 「不動産等の譲受け」には、売買のほか、交換、競売、公売、収用、現物出資等による取得も含まれます。
- 公共事業施行者等が、法律の規定に基づいて行う買取り等の対価を支払う場合は、その全てのものを、四半期に1回提出することになっています（提出期限は、各四半期末の翌月末日）。
- 消費税等の取扱いについては、35 ページ **法定調書の提出範囲の金額基準の判定及び記載方法について** を参照してください。
- 不動産の所有者が共有持分等により複数名存在する場合には、共有者ごとの作成が必要になります。  
なお、共有持分が不明である場合は共有者ごとに支払総額を記載し、「摘要」欄に①共有者持分不明につき総額で記載、②他の共有者の数、③他の共有者の氏名（名称）及びマイナンバー又は法人番号を記載します。
- 税務署へ提出を要する不動産等の譲受けの対価の支払調書は、1 枚です。

譲  
受  
け



第7章 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書

1 提出する必要がある方

令和8年中に不動産、不動産の上に存する権利、船舶（総トン数 20 トン以上のものに限りま

【不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書の提出範囲】

同一の方に対する令和8年中の支払金額の合計が 15 万円を超えるもの

2 各欄の記載要領

様式ID NTA0HSZ601010060



元号 年

L01 令和 8

年分

不動産等の売買又は貸付けの  
あっせん手数料の支払調書

①

無効区分

G01 0

②支払を受ける者

住所（居所）又は所在地

E01

熊本県熊本市西区春日〇-〇-〇

氏名又は名称

E02

国税 春子

個人番号又は法人番号

G02

112233445566

③区分

支払確定年月日

元号 年 月 日

④支払金額

円

E03

譲渡

N01

5

8

6

2

G03

891,000

E04

N02

G04

⑤あっせんに係る不動産等

物件の種類

物件の所在地

数量

取引金額

円

E05

土地

E06

〇〇市△△町1-1

C01

165

E07

㎡

G05

25,000,000

E08

E09

C02

E10

G06

摘要

E11

⑥支払者

住所（居所）又は所在地

F06

熊本県熊本市東区東町△-△-△

氏名又は名称

F04

株式会社 □□物産

個人番号又は法人番号

F02

9988776655443

電話番号

F07

096 - XXXX - XXXX

あ  
っ  
せ  
ん

|           | 記載すべき事項                                                                                                                      |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 無効区分    | 新規分、追加分または訂正分として提出する場合は「0（ゼロ）」を、無効分として提出する場合は「1」を記載してください。<br>（注）法定調書の訂正・追加の方法について、詳しくは、33 ページ「第9章 法定調書の訂正・追加について」を参照してください。 |
| ② 支払を受ける者 | 支払調書を作成する日の現況における不動産等の売買又は貸付けのあっせんをした方の住所（居所）、本店又は主たる事務所の所在地、氏名（個人名）又は名称（法人名など）を契約書等で確認して記載してください。                           |

|                    |                                                                                                                                         |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ② 支払を受ける者<br>(つづき) | また、【 <b>個人番号又は法人番号</b> 】欄には、支払を受ける者のマイナンバー又は法人番号を記載してください。<br>(注) 支払を受ける者に支払調書の写しを交付する場合には、マイナンバーを記載して交付することはできませんので、ご注意ください。           |
| ③ 区分               | 譲渡、譲受け、貸付け、借受けのように記載してください。                                                                                                             |
| ④ 支払金額             | 令和8年中に支払の確定した金額(未払の金額を含む。)を「区分」欄の支払内容ごとに記載してください。                                                                                       |
| ⑤ あっせんに係る不動産等      | (1) 「物件の種類」欄：土地、借地権、地役権、建物等<br>(2) 「数量」欄：土地の面積、建物の戸数、延べ面積等<br>(3) 「取引金額」欄：売買や貸付けの対価の額(賃貸借の場合には単位(月、週、日、㎡等)当たりの賃貸借料)                     |
| ⑥ 支払者              | 不動産売買等のあっせん手数料を支払った方の住所(居所)又は所在地、氏名又は名称、電話番号及びマイナンバー又は法人番号を記載してください。<br>(注) 支払を受ける者に支払調書の写しを交付する場合には、マイナンバーを記載して交付することはできませんので、ご注意ください。 |

### 3 その他の注意事項

- (1) 「不動産の使用料等の支払調書」や「不動産等の譲受けの対価の支払調書」の「あっせんをした者」欄に、あっせんをした方の住所(所在地)、氏名(名称)、マイナンバー又は法人番号、あっせん手数料の「支払確定年月日」、「支払金額」を記載して提出する場合には、この支払調書の作成・提出を省略することができます。
- (2) 消費税等の取扱いについては、35 ページ **法定調書の提出範囲の金額基準の判定及び記載方法について** を参照してください。
- (3) 名目が紹介料、業務委託料、コンサルタント料等であっても、実質的にあっせん手数料と同等の性質を有している場合については、この調書を提出する必要があります。
- (4) 税務署へ提出を要する不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書は、1 枚です。

# 第8章 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表の書き方

提出する法定調書の年分を記載してください。

## 「1 給与所得の源泉徴収票合計表（375）」欄

この欄は、「給与所得の源泉徴収票」を税務署に提出する場合に記載してください。

源泉徴収票のみなし提出の特例により、市区町村に「給与支払報告書」を提出し、税務署に「給与所得の源泉徴収票」を提出しない場合は、当欄の記載は不要です。

## 「④俸給、給与、賞与等の総額」欄

支払の確定した給与等の総額を記載してください。

（注）実際に提出する源泉徴収票についてのみ記載していただくことでも差し支えありません。

## 「人員」欄

給与等の支払を受けた方の実人員を記載してください（丙欄適用の日雇労働者の人員を含みません。）。

通常は、作成された源泉徴収簿の枚数に符合します。

（注）「給与所得・退職所得の所得税徴収高計算書（納付書）」に記載した人員の累計を記載することがないようにご注意ください。

## 「左のうち、源泉徴収税額のない者」欄

「給与所得の源泉徴収票」の「源泉徴収税額」欄の税額が「0（ゼロ）」の方の数を記載してください。

## 「支払金額」及び「源泉徴収税額」欄

年の中途中で就職した方が就職前に他の支払者から支払を受けた給与等の金額及び徴収された源泉徴収税額を含めずに記載してください。

（注）年末調整により差引超過額が発生し、その超過額が支払者の徴収税額を上回る場合には、「源泉徴収税額」欄には「0（ゼロ）」と記載します。

## 「⑩源泉徴収票を提出するもの」欄

「給与所得の源泉徴収票」を税務署に提出するものについて、人員、支払金額及び源泉徴収税額の合計を記載してください。

なお、④の総額欄と異なり、年の中途中で就職した方が就職前に他の支払者から支払を受けた給与等の金額及び徴収された源泉徴収税額についても含めて記載してください。

## 「④退職手当等の総額」欄・

## 「⑩ ④のうち、源泉徴収票を提出するもの」欄

令和8年分から提出省略範囲を定める規定が廃止されていますので、両方の欄に退職手当金等の支払を受ける全ての受給者について記載してください。

## 「所得税法第204条に規定する報酬又は料金等」欄

すべての報酬、料金等について記載してください。

（注）実際に提出する支払調書についてのみ記載していただくことでも差し支えありません。

## 「④のうち、所得税法第174条第10号に規定する内国法人に対する賞金」欄

所得税法第174条第10号に規定する内国法人に対する賞金（馬主が受ける競馬の賞金）の支払金額の総額等を記載してください。

## 「④使用料等の総額」欄

支払の確定した不動産の使用料等の総額を記載してください。

（注）実際に提出する支払調書についてのみ記載していただくことでも差し支えありません。

## 「④譲受けの対価の総額」欄

支払の確定した不動産等の譲受けの対価の総額を記載してください。

（注）実際に提出する支払調書についてのみ記載していただくことでも差し支えありません。

なお、28ページ「2 各欄の記載要領」⑨(4)の補償金がある場合は総額に含め、当該補償金を「摘要」欄に記載してください。

|     |    |   |    |
|-----|----|---|----|
| 元号  | 年  | 月 | 日  |
| L01 | 令和 | 8 | 年分 |

給与所得の源泉徴収票等の  
(所得税法施行規則別表第5(8)、5(24)、5(25))

|            |     |                  |   |   |        |     |
|------------|-----|------------------|---|---|--------|-----|
| 提出年月日      | 元号  | 年                | 月 | 日 | 提出先税務署 | F01 |
| 個人番号又は法人番号 | F02 | 6789012345678    |   |   |        |     |
| フリガナ       | F03 | コクゼイサンギョウ        |   |   |        |     |
| 氏名又は名称     | F04 | 国税産業 株式会社        |   |   |        |     |
| 住所又は所在地    | F06 | 東京都千代田区大手町1丁目3-3 |   |   |        |     |
| 電話番号       | F07 | 03 - XXXX - XXXX |   |   |        |     |
| フリガナ       | H06 | コクゼイ イチロウ        |   |   |        |     |
| 代表者氏名      | H07 | 国税 一郎            |   |   |        |     |

## 1 給与所得の源泉徴収票合計表（375）

| 区分                 | 人員   | 左のうち、源泉徴収税額のない者 | 人員  |
|--------------------|------|-----------------|-----|
| ④俸給、給与、賞与等の総額      | G09  | G10             | G11 |
| ④のうち、丙欄適用の日雇労働者の賃金 |      |                 | G13 |
| ⑩源泉徴収票を提出するもの      | G15  |                 | G16 |
| 人員                 | 猶予税額 | 円               |     |
| 災害免税法により徴収猶予したもの   | G18  | G19             | E09 |

## 2 退職所得の源泉徴収票合計表（316）

| 区分                  | 人員  | 支払金額 |
|---------------------|-----|------|
| ④退職手当等の総額           | G20 | G21  |
| ⑩ ④のうち、源泉徴収票を提出するもの | G23 | G24  |

## 3 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書合計表（309）

| 区分                          | 人員  | 個人以外 |
|-----------------------------|-----|------|
| 原稿料、講演料等の報酬又は料金（1号該当）       | G26 | G27  |
| 弁護士、税理士等の報酬又は料金（2号該当）       | G30 | G31  |
| 診療報酬（3号該当）                  | G34 | G35  |
| 職業野球選手、騎手、外交員等の報酬又は料金（4号該当） | G38 | G39  |
| 芸能等に係る出演、演出等の報酬又は料金（5号該当）   | G42 | G43  |
| ホステス等の報酬又は料金（6号該当）          | G46 |      |
| 契約金（7号該当）                   | G50 |      |
| 賞金（8号該当）                    | G54 | G55  |
| ④計                          | G58 | G59  |
| ⑩ ④のうち、支払調書を提出するもの          | G62 | G63  |

人数を記載します。  
(金額ではありません。)

| 区分                                | 件数   | 支払金額 |
|-----------------------------------|------|------|
| ④のうち、所得税法第174条第10号に規定する内国法人に対する賞金 | G66  | G67  |
| 人員                                | 猶予税額 | 円    |
| 災害減税法により徴収猶予したもの                  | G69  | G70  |

| 区分                 | 人員  | 支払金額 |
|--------------------|-----|------|
| ④使用料等の総額           | G71 | G72  |
| ⑩ ④のうち、支払調書を提出するもの | G73 | G74  |
| 摘要                 | E08 |      |

## 5 不動産等の譲受けの対価の支払調書合計表（376）

| 区分                 | 人員  | 支払金額 |
|--------------------|-----|------|
| ④譲受けの対価の総額         | G79 | G80  |
| ⑩ ④のうち、支払調書を提出するもの | G81 | G82  |
| 摘要                 | E09 |      |

内、補償金は4,650,000円





## 第9章 法定調書の訂正・追加について



提出した法定調書に誤りがあった場合には、次のような手順で訂正等を行ってください。

### 1 法定調書（無効分）

「1」を記載。

| 提出区分    | 1           |
|---------|-------------|
| 支払を受ける者 | 千葉県松戸市〇〇町〇〇 |
| 国税 光    |             |
| 支払金額    | 3,300,000   |

### 2 合計表（無効分）

無効分の法定調書の支払金額などを記載。

| 提出区分 | 4         |
|------|-----------|
| 支払金額 | 3,300,000 |

「4」を記載。

### 3 法定調書（訂正分）

「0（ゼロ）」を記載。

| 提出区分    | 0           |
|---------|-------------|
| 支払を受ける者 | 千葉県松戸市〇〇町〇〇 |
| 国税 光    |             |
| 支払金額    | 3,000,000   |

「訂正分」を記載。

### 4 合計表（訂正分）

訂正分の法定調書の支払金額などを記載。

| 提出区分 | 3         |
|------|-----------|
| 支払金額 | 3,000,000 |

「3」を記載。

### 書面の場合

#### 1 「法定調書」（無効分）の作成

先に提出した法定調書と同じ内容のものを作成し、その法定調書の「無効区分」欄に「1」（無効）を記載してください。

#### 2 「合計表」（無効分）の作成

無効とした法定調書の支払金額等を記載した合計表を作成し、「調書の提出区分」欄に「4」（無効）を記載してください（※）。

### 3 「法定調書」(訂正分)の作成

正しい内容の法定調書を作成し、その法定調書の「無効区分」欄に「〇（ゼロ）」（新規・追加・訂正）を、「摘要」欄に「訂正分」を記載してください。

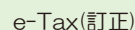
#### 4 「合計表」(訂正分)の作成

訂正分とした法定調書の支払金額等を記載した合計表を作成し、「調書の提出区分」欄に「3」（訂正）を記載してください（※）。

※ 合計表は、無効分と訂正分のそれぞれについて無効及び訂正箇所のみを記載の上、提出してください。

## e-Tax の場合

- 1 先に提出した法定調書と同じ内容の「無効分」の法定調書を作成し、その内容を入力した法定調書合計表と併せて送信してください。
  - 2 正しい内容で「訂正分」の法定調書を作成し、その内容を入力した法定調書合計表と併せて送信してください。
- ※ 操作手順については、e-Tax ホームページをご確認ください。



## 光ディスク等の場合

誤りがあった調書に係るデータについてのみ、無効分及び訂正分を提出してください。  
 なお、無効分は、項目名「訂正表示」に半角「1」を、その他の項目は提出済みのレコードと同じレコードを記録してください。訂正分は、項目名「訂正表示」に半角「0（ゼロ）」を、その他の項目は正しいレコードを記録してください。合計表も併せて提出してください。



法定調書に提出漏れがあった場合には、次のような手順で追加提出してください。

[illegible]

- ## 1 「法定調書」(追加提出分)の作成

追加する法定調書を作成し、その法定調書の「無効区分」欄に「〇（ゼロ）」（新規・追加・訂正）を、「摘要」欄に「追加分」を記載してください。

- ## 2 「合計表」(追加提出分)の作成

追加分とした法定調書の支払金額等を記載した合計表を作成し、「調書の提出区分」欄に「2」（追加）を記載してください。

(注) 合計表については、追加箇所のみを記載の上、提出してください。





## 法定調書制度について

### 【制度の概要】

法定調書とは、所得税法などの規定により税務署に提出が義務付けられている資料をいい、令和8年8月現在、全部で63種類の法定調書があります。

法定調書は、適正・公平な課税を実現するために必要不可欠なものであることから、国税庁においては、各種広報活動を行い、提出義務者に対して指導をするとともに、必要に応じて調査（法定監査）を行うなど、適正な提出の確保に努めています。

### 【法定調書の交付等に当たってのお願い】

各法律において、支払を受ける方に交付しなければならないとされている源泉徴収票等については、確実に交付するとともに、確定申告の必要性についても説明していただくようお願いいたします。

特に、消費税については、非居住者又は外国法人につきましても、日本国内において役務の提供など、課税資産の譲渡等を行い、かつ、その基準期間及び特定期間（※）の課税売上高が1千万円を超える場合などは、消費税法に規定する課税事業者となります。

※ 基準期間は、非居住者についてはその年の前々年、外国法人についてはその事業年度の前々事業年度をいいます。特定期間は、非居住者については、その年の前年の1月1日から6月30日までの期間をいい、外国法人については、原則として、その事業年度の前事業年度開始の日以後6か月の期間をいいます。

また、支払を受ける方が非居住者又は外国法人で、申告義務があるにも関わらず国内に居所を有しなくなる場合等については、納税管理人を定めなければならないこととされています。報酬等の支払をする際に、支払を受ける金額によっては消費税の課税事業者となること、課税事業者となった場合には「消費税課税事業者届出書」、「納税管理人の届出書」の提出が必要になることを説明していただくようお願いいたします。

## 給与所得の源泉徴収票等の電磁的方法による提供について

給与や退職金（以下「給与等」といいます。）の支払をする方は、給与等の支払を受ける方から事前に承諾（※）を得る等一定の要件の下、書面による給与所得の源泉徴収票や退職所得の源泉徴収票（以下これらを総称して「源泉徴収票」といいます。）の交付に代えて、源泉徴収票に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができます。この提供により、給与等の支払をする方は、源泉徴収票を交付したものとみなされます。ただし、給与等の支払を受ける方の請求があるときは、給与等の支払をする方は書面により源泉徴収票を交付する必要があります。

※ 給与等の支払をする方は、あらかじめ、その給与等の支払を受ける方に対し、その用いる電磁的方法の種類及び内容を示し、書面又は電磁的方法によって承諾を得る必要があります。

なお、「給与所得の源泉徴収票」及び「給与等の支払明細書」については、支払者が受給者から電子交付の承諾を得ようとする際に、「支払者が定める期限までに承諾に係る回答がない時は承諾があったものとみなす」旨の通知をあらかじめ受給者に行い、その期限までに受給者からの回答がなかった場合には、電子交付の承諾があったものとみなされます。

詳しくは国税庁ホームページの「給与所得の源泉徴収票等の電磁的方法による提供（電子交付）に係るQ&A」をご確認ください。

受給者への  
電子交付



## 法定調書の提出範囲の金額基準の判定及び記載方法について

提出範囲の金額基準の判定に当たっては、原則として、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）の額を含めてください（消費税等の額が明確に区分されている場合には、その額を含めないで判定しても差し支えありません。）。

なお、支払金額の記載に当たっては、原則として、消費税等の額を含めて記載してください（消費税等の額が明確に区分されている場合には、その額を含めないで記載しても差し支えありませんが、その場合には、「摘要」欄にその消費税等の額を記載してください。）。

## 復興特別所得税の源泉徴収について

平成25年1月1日から令和29年12月31日までの間に生ずる所得については、源泉所得税を徴収する際、復興特別所得税を併せて徴収し、源泉所得税の法定納期限までに、その復興特別所得税を源泉所得税と併せて納付しなければならないこととされています。

このため、法定調書のうち「源泉徴収税額」欄が設けられているものについては、所得税と復興特別所得税の合計額を記載してください。

（注）源泉徴収税額は、復興特別所得税を含んでいます。

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入により、法定調書の提出義務者（支払者等）は、原則として、法定調書にマイナンバーや法人番号を記載する必要があります。

## 1 マイナンバーの提供における本人確認

### (1) 事業者がマイナンバーの提供を受ける場合の本人確認について

源泉徴収義務者や法定調書の提出義務者が、従業員や報酬などの支払を受ける方からマイナンバーの提供を受ける場合には、本人確認として、「番号確認」と「身元確認」を行うことが必要となります。

※ 国税分野における本人確認方法については、国税庁ホームページをご確認ください。

#### 本人確認を行う場合に使用する書類の例

例1 マイナンバーカード（番号確認と身元確認）

例2 通知カード（※1）（番号確認）＋運転免許証、パスポートなど（※2）（身元確認）

※1 「通知カード」は令和2年5月25日に廃止されていますが、通知カードに記載された氏名・住所などが、住民票に記載されている内容と一致している場合に限り、引き続き番号確認書類として利用できます。

※2 事業者の方が、写真表示のない身分証明書等により身元確認を行う場合には、2種類以上の身分証明書等が必要です。

### (2) 税務関係書類を税務署に提出する場合の本人確認について

個人の方が税務関係書類を提出する場合には、税務署で本人確認を行うため、マイナンバーカード等の本人確認書類を提示又は写しを添付する必要があります（郵送により提出する場合は、マイナンバーカード等の写しを添付する必要があります。）。

（注） 本人確認書類については、原本を添付することがないようにご注意ください。

## 2 マイナンバーを取り扱う場合の注意事項

源泉徴収義務者や法定調書の提出義務者は、マイナンバーを取り扱うこととなりますが、以下の点に注意する必要があります。

### 1 取得

事業者は、社会保障及び税に関する書類作成など法令で定められた事務を処理するために必要がある場合に限って、従業員等にマイナンバーの提供を求めることができます。

### 3 保管・廃棄

#### (1) 保管

特定個人情報とは、社会保障及び税に関する書類の作成事務を行う必要がある場合に限って、保管し続けることができます。

#### (2) 廃棄

社会保障及び税に関する書類の作成事務を処理する必要がなくなった場合で、所管法令において定められている保存期間を経過した場合には、マイナンバーをできるだけ速やかに廃棄又は削除する必要があります。

### 2 利用・提供

事業者は、社会保障及び税に関する書類に従業員等のマイナンバーを記載して行政機関等に提出する場合でのみ、マイナンバーを利用・提供することができます。

### 4 安全管理措置

マイナンバー・特定個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他適切な管理のために、必要かつ適切な安全管理措置を講じる必要があります。

また、従業員に対する必要かつ適切な監督も行う必要があります。

## 3 マイナンバー制度の詳細やお問合せ

### ○ マイナンバー制度の最新情報やお問合せ

- デジタル庁「マイナンバー（個人番号）制度・マイナンバーカード」ホームページ  
<https://www.digital.go.jp/policies/mynumber/>

- マイナンバー総合フリーダイヤル（無料） **0120-95-0178** （マイナンバー）

※ 平日9時30分～20時00分（土日祝日17時30分）（年末年始を除きます。）

### ○ 国税に関するマイナンバー制度の最新情報

国税庁ホームページのトップページの



をクリック

## 非居住者又は外国法人に対して給与・報酬等の支払をする場合の支払調書の提出について

非居住者又は外国法人に対して、国内において行う人的役務の提供の対価として、給与・報酬等の支払をする場合には、「非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書」又は「非居住者等に支払われる人的役務提供事業の対価の支払調書」を提出する必要があります。ただし、支払金額が年間50万円以下の場合には、提出の必要はありません。

また、非居住者であっても、マイナンバーの通知を受けている場合には、支払調書にマイナンバーを記載する必要があります。

なお、日本と自動的情報交換を行うことができる各国等（以下の表に記載された国等）に住所がある方の支払調書については、2枚提出してください。

### 自動的情報交換を行うことができる国・地域の一覧

令和8年4月1日現在

|          |         |            |             |          |
|----------|---------|------------|-------------|----------|
| アイスランド   | エストニア   | シンガポール     | トルコ         | ポーランド    |
| アイルランド   | オーストラリア | スイス        | ニュージーランド    | ポルトガル    |
| アゼルバイジャン | オーストリア  | スウェーデン     | ノルウェー       | 香港       |
| アメリカ合衆国  | オマーン    | スペイン       | パキスタン       | マレーシア    |
| アラブ首長国連邦 | オランダ    | スリランカ      | ハンガリー       | 南アフリカ共和国 |
| アルジェリア   | カザフスタン  | スロバキア      | バングラデシュ     | メキシコ     |
| アルメニア    | カタール    | スロベニア      | フィジー        | モルドバ     |
| イスラエル    | カナダ     | セルビア       | フィリピン       | モロッコ     |
| イタリア     | ギリシャ    | タイ         | フィンランド      | ラトビア     |
| インド      | キルギス    | 大韓民国       | ブラジル        | リトアニア    |
| インドネシア   | クウェート   | タジキスタン     | フランス        | ルーマニア    |
| ウクライナ    | クロアチア   | チェコ        | ブルガリア       | ルクセンブルグ  |
| ウズベキスタン  | コロンビア   | 中華人民共和国(※) | ブルネイ・ダルサラーム | ロシア      |
| ウルグアイ    | サウジアラビア | チリ         | ベトナム        |          |
| 英国       | ザンビア    | デンマーク      | ベラルーシ       |          |
| エクアドル    | ジャマイカ   | ドイツ        | ペルー         |          |
| エジプト     | ジョージア   | トルクメニスタン   | ベルギー        |          |

※マカオを除く

## 給与情報のマイナポータル連携について

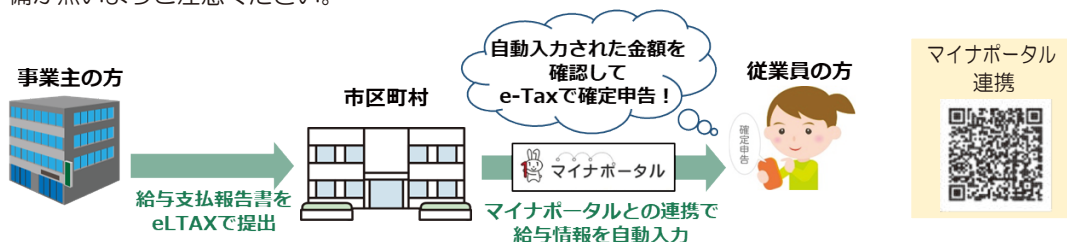
事業主の方が、給与支払報告書をeLTAXで提出（※1）することで、従業員の方が所得税の確定申告書を国税庁ホームページの「確定申告書等作成コーナー」で作成する際に、マイナポータル連携により、給与情報（令和5年分以降の年分に限ります。）が確定申告書の該当項目に自動で入力されます。従業員の方の確定申告がさらに簡単になりますので、給与支払報告書のeLTAX提出に是非ご協力をお願いします（※2）。

また、給与支払報告書をeLTAXで提出した際は、従業員の方に給与情報のマイナポータル連携が利用できることを是非ご案内ください。

詳しくは、国税庁ホームページの「マイナポータル連携で給与所得の確定申告がさらに簡単に！」をご確認ください。

※1 給与所得の源泉徴収票をe-Taxまたは認定クラウド等で提出した場合も含まれます。

※2 給与情報を正しく連携するため、従業員の方のマイナンバー、氏名（カナ含む）、住所、生年月日等については、記載誤りや不足・不備が無いようご注意ください。





# e-Taxソフト（WEB版）のご利用方法

## STEP ① e-Taxソフト（WEB版）へアクセス

e-Tax web ログイン



- ① e-Taxホームページにアクセス  
(<https://www.e-tax.nta.go.jp>)
  - ② 右上部「ログイン」をクリック
  - ③ 「個人の方」又は「法人の方」をクリック
- ※ e-Taxを初めて利用する方は、「初めての方はアカウント作成」を選択してください。



## STEP ② 事前準備

e-Taxソフト（WEB版）へログイン後、①で利用者情報の登録等を行い、②で源泉徴収票や支払調書の作成を行います（e-Taxソフト（WEB版）を初めて利用する場合のみ、①の手続が必要です。）。



※e-Taxご利用の流れについてはこちら



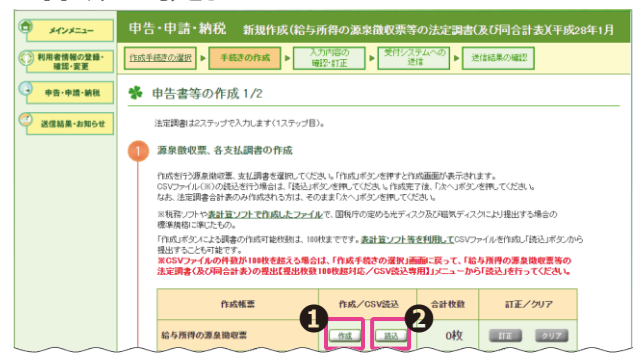
## STEP ③ 源泉徴収票や支払調書の作成・提出

### 【1件別に入力する】

源泉徴収票や支払調書を1件別に入力する場合は、①をクリックします。

### 【CSVファイルを読み込む】

表計算ソフトや会計ソフトで作成したCSVファイルを読み込む場合は、②をクリックします。



！ 源泉徴収票または支払調書が所定の件数を超える場合は、分割して送信してください。

源泉徴収票や支払調書の作成後に、法定調書合計表を作成したら、後は電子証明書で電子署名を付与して送信！

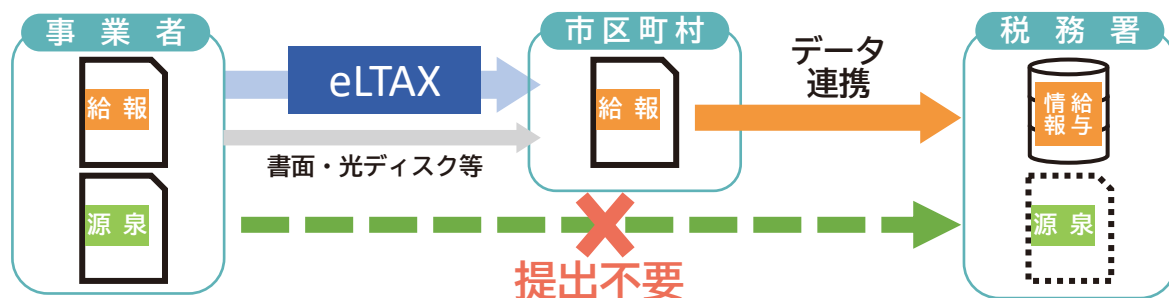
！ 電子証明書は、個人の事業主の方はマイナンバーカードをご利用いただけます。  
法人の場合は、法人の電子証明書のほか、代表者の方のマイナンバーカードもご利用いただけます。

## eLTAXの一元化機能は令和8年9月で廃止されます

給与支払報告書をeLTAXの作成ソフトPCdesk（対応税務ソフトを含みます。）を利用して作成・提出する場合に、給与所得の源泉徴収票のデータも同時に作成し、一括して送信することができた一元化機能は令和8年9月に廃止されます。今後は、給与支払報告書のみeLTAXで提出することができます。

令和9年1月から

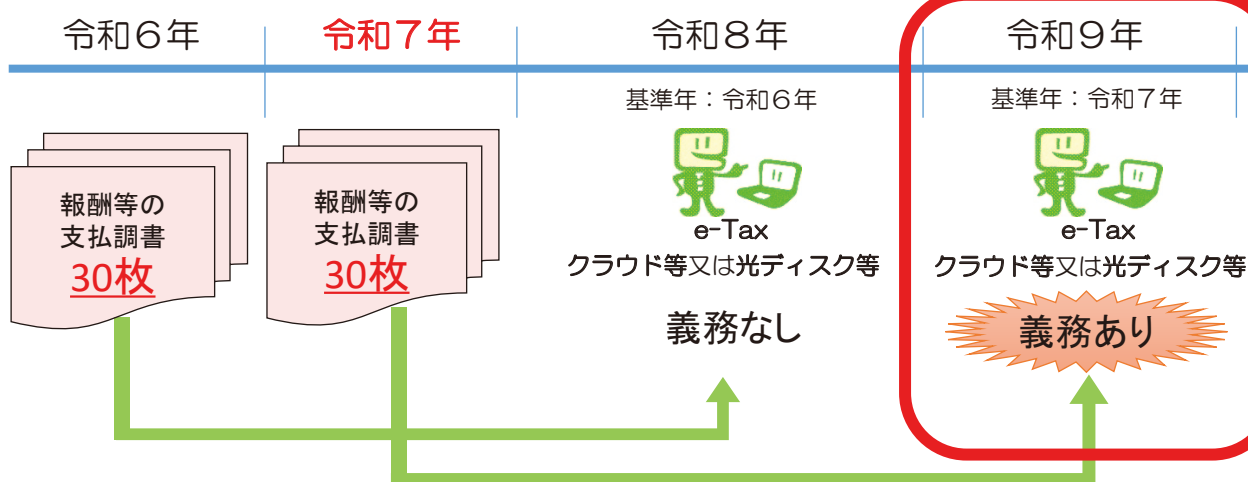
# 源泉徴収票の提出が不要になります



令和9年1月1日以降に提出すべき令和8年分以降の給与所得の源泉徴収票については、事業者の提出事務の負担軽減を目的として、給与支払報告書を市区町村へ提出した場合には、税務署へ給与所得の源泉徴収票を提出したとみなされます(源泉徴収票のみなし提出の特例)。

eLTAXを利用すると、給与支払報告書のデータを、提出先の各市区町村に自動で振り分けて送信されるため、大変便利です！是非eLTAXをご利用ください。

## 法定調書を30枚以上提出した方へ！ e-Tax等による提出が義務になります！



令和7年中に提出する法定調書の枚数が**30枚以上**※となった方は、**令和9年に提出する法定調書を、e-Tax、クラウド等又は光ディスク等により提出する必要があります。**

該当する法定調書は、**書面で提出できません**ので、e-Tax等による提出のご準備をお願いします。

※ 30枚以上の判定は、法定調書の種類ごとに行います。

令和7年中に提出すべき給与所得の源泉徴収票の枚数が**30枚以上**であった方は、**令和9年に給与支払報告書を提出する場合についても、eLTAX等により提出する必要があります。**

※ 詳しくは、国税庁ホームページ「源泉徴収票（給与所得・公的年金等）のみなし提出の特例に関するQ&A」をご確認ください。

Q&A

